

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月16日

【事業年度】 第43期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 ユニパルス株式会社

【英訳名】 UNIPULSE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 吉本 喬美

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋久松町9番11号

【電話番号】 03(3639)6120

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長兼管理本部長 和田 倫幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋久松町9番11号

【電話番号】 03(3639)6120

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長兼管理本部長 和田 倫幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月
売上高 (千円)	5,102,018	5,661,617	3,791,678	3,778,146	4,744,736
経常利益又は 経常損失 () (千円)	451,849	617,852	10,445	244,683	824,311
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	60,229	362,031	37,911	72,147	499,638
包括利益 (千円)					496,780
純資産額 (千円)	4,711,560	4,979,924	4,810,621	4,693,558	5,128,890
総資産額 (千円)	7,691,242	7,736,715	8,313,695	7,977,106	8,554,876
1株当たり純資産額 (円)	876.16	934.55	921.51	938.96	1,023.34
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	11.20	67.59	7.18	14.04	99.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.3	64.4	57.8	58.8	59.8
自己資本利益率 (%)	1.3	7.5	0.8	1.5	10.2
株価収益率 (倍)	45.0	7.1		32.7	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	364,795	886,161	103,876	530,358	811,027
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,024	16,489	368,714	106,951	31,633
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,919	537,628	1,307,294	669,354	673,677
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,541,505	2,873,385	3,917,224	3,670,886	3,776,349
従業員数 (名)	170 (47)	168 (45)	166 (37)	166 (39)	164 (42)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期、第40期、第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 第41期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(正社員の就業時間で換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高	(千円)	3,508,269	3,524,326	2,559,989	2,923,146	3,735,648
経常利益	(千円)	549,839	670,839	197,656	368,543	837,901
当期純利益	(千円)	123,922	426,836	47,095	181,808	532,615
資本金	(千円)	1,733,612	1,733,612	1,733,612	1,733,612	1,733,612
発行済株式総数	(株)	5,377,500	5,377,500	5,377,500	5,377,500	5,377,500
純資産額	(千円)	4,749,284	5,084,340	5,004,978	4,995,223	5,466,391
総資産額	(千円)	7,423,524	7,796,669	8,339,782	8,326,519	8,760,991
1株当たり純資産額	(円)	883.18	954.14	958.76	999.30	1,090.86
1株当たり配当額	(円)	12.00	15.00	15.00	15.00	30.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益	(円)	23.04	79.69	8.92	35.38	106.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	64.0	65.2	60.0	60.0	62.2
自己資本利益率	(%)	2.6	8.7	0.9	3.6	10.2
株価収益率	(倍)	21.9	6.0	53.7	13.0	5.6
配当性向	(%)	52.1	18.8	168.2	42.4	28.2
従業員数	(名)	122 (46)	120 (43)	130 (36)	139 (36)	135 (38)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期、第40期、第41期、第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(正社員の就業時間で換算)であります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和45年4月	ユニパルス(株)(資本金1百万円)を設立。各種電子機器の開発、製造及び販売を開始、本社を東京都文京区へ置く。
昭和46年10月	人工衛星用電力システム試験装置、電波距離計及びドブラーシミュレーター、駐車場全自動料金計算システムの開発。
昭和47年3月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和49年5月	本社を東京都台東区に移転。
昭和54年12月	埼玉県越谷市に工場を建設し、産業用「力」計測制御機器の量産を開始。
昭和56年12月	本社を埼玉県越谷市千間台西二丁目に移転。
昭和60年11月	本社ビルならびに新工場を建設。
昭和61年7月	兵庫県神戸市中央区に神戸営業所を開設。
昭和61年10月	愛知県名古屋市北区に名古屋営業所を開設。
昭和63年5月	東京都国分寺市に東京営業所を開設。
平成元年5月	本社ビルに隣接して工場を増築。
平成2年6月	広島県広島市中区に広島営業所、福岡県福岡市博多区に福岡営業所をそれぞれ開設。
平成4年10月	東京営業所と本社内営業所を統合し、本社内に東京営業所を設置。
平成5年4月	大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を開設。
平成5年4月	ゲーム用ソフト開発ツールの開発。
平成5年5月	神戸営業所を大阪営業所に統合。
平成5年12月	神奈川県横浜市港北区に横浜営業所を開設。
平成8年10月	リムーバブルハードディスク型データレコーダの開発。
平成10年9月	日本証券業協会に当社株式を店頭登録。
平成11年1月	本社(埼玉県越谷市千間台西2-7-14)を現住所(埼玉県越谷市千間台西1-3)に建設、移転。
平成12年3月	東京都中央区銀座に東京事務所を開設。 横浜営業所を東京事務所に統合。

年月	事項
平成13年 8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年 1月	東京都中央区銀座に東京本社を開設し、旧本社を技術センターと改称し、大阪営業所を解消し、大阪市中央区に大阪支店を開設。
平成14年 6月	本社機能を技術センターから東京本社に移転。
平成14年 8月	東京事務所を東京本社に統合。
平成16年 9月	大阪支店を解消し、大阪営業所(大阪市淀川区宮原4-1-14)を開設。
平成18年 1月	(株)昭永電設(現・連結子会社)が当社グループに加わり、電設事業を開始。
平成18年 5月	協同電子システム(株)が当社グループに加わる。
平成19年 4月	協同電子システム(株)が(株)ナノテストに商号を変更。
平成19年 9月	名古屋営業所を現住所(名古屋市中区栄1-24-25)に移転。
平成20年12月	(株)ナノテックス(現・連結子会社)が当社グループに加わる。
平成21年 8月	(株)ナノテストを当社に吸収合併し、横浜事業所(横浜市都筑区池辺町4665)を開設。
平成22年 5月	本社を現住所(東京都中央区日本橋久松町9-11)に移転。
平成23年 1月	中国の100%子会社、ユニパルス貿易(無錫)有限公司(現・連結子会社)が営業開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、電子機器製造事業及び電設事業を営んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

電子機器製造事業

当事業においては、エレクトロニクス機器の開発、製造、販売を主な事業の内容とし、高度なエレクトロニクス関連技術でさまざまな製品を産業界に送り出しております。

コアとなる技術はコンピュータ、通信、画像処理等であり、打ち合わせから開発・製造・アフターサービスまで一貫した生産・販売活動を行っております。

ユーザーは、工業計測・計重・重工・自動車・機械・食品・物流・環境・メディカル・セキュリティ等多岐に亘っております。

<主な関係会社> 当社、株式会社ナノテックス及びユニパルス貿易（無錫）有限公司

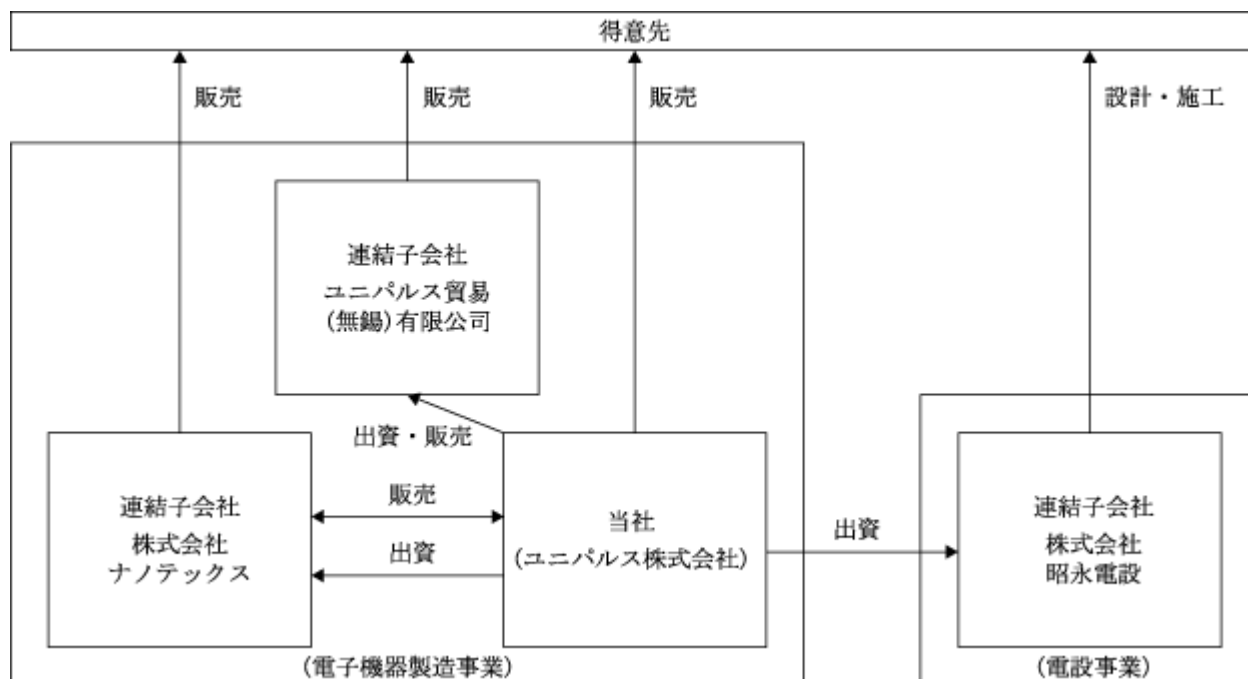
電設事業

当事業においては、建物施設の電気・照明・電話・ネットワーク・放送・消防設備等、電気設備の設計から施工、保守管理までをカバーする、総合エンジニアリングサービスを展開しております。

ユーザーは、民需を中心として空港、ビル、工場、倉庫、マンション、福祉施設、病院、店舗など多岐に亘っております。

<主な関係会社> 株式会社昭永電設

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社昭永電設 (注)2	千葉県千葉市 稲毛区	20	電設事業	100.0%	資金の借入を行っております。 役員の兼任4名。
株式会社ナノテックス (注)3	東京都中央区	286	電子機器製造事業	100.0%	役員の兼任3名。
ユニパルス貿易(無錫)有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	24	電子機器製造事業	100.0%	役員の兼任2名。

(注) 1 「主要な事業内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 株式会社昭永電設については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	668,946千円
	経常利益	50,954千円
	当期純利益	35,915千円
	純資産額	419,311千円
	総資産額	666,746千円

3 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器製造事業	153 (40)
電設事業	11 (2)
合計	164 (42)

- (注) 1 従業員数は当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(正社員の就業時間で換算)でパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
135 (38)	38.89	10.11	5,409,410

セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器製造事業	135 (38)

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除く就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(正社員の就業時間で換算)でパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
3 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需主導により緩やかな回復傾向となり、企業収益が改善し企業の倒産件数が減少する等、景気に明るさが出てきましたが、夏場以降は急激な円高やデフレの影響、不安定な海外経済等により足踏み状態が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、前期に引き続き中国市場をはじめとした海外への積極的展開等を行いました。なお、急速な発展を遂げ今後も更なる成長が見込まれる中国市場における販売拡大及び顧客サービスの質・量・スピードの向上等を目的として、中国に販売拠点となる子会社「ユニパルス貿易（無錫）有限公司」を設立し、平成23年1月1日より営業を開始しております。

さらに、より一層の経営効率の改善及び経費削減を図るため、当社横浜事業所を平成22年10月18日に神奈川県横浜市中区に移転いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,744百万円（前期比25.6%増）、営業利益は802百万円（前期比275.7%増）、経常利益は824百万円（前期比236.9%増）、当期純利益は499百万円（前期比592.5%増）となりました。

セグメント別状況

電子機器製造事業

(イ) 概況

電子機器製造事業につきましては、売上高4,076百万円（前期比24.3%増）、営業利益756百万円（前期比185.8%増）となりました。

開発活動につきましては、以下のとおりです。

ウェイング分野としては計量計測器の新製品として2機種（開発継続中）と関連オプションの開発、及び周辺機器としてマルチコンバータ開発、各製品の規格取得等（一部継続中）を行いました。

また特定計量器（JIS B 7611-2）対応2機種が合格し販売を開始しました。その他にモデルチェンジ（部品ディスコン対応含む）3機種の開発及び規格取得を行い、販売を開始しました。

ファクトリーオートメーション分野としては新製品として3機種と関連オプションの開発、各製品の規格取得等を行い、販売を開始しました。

OEM製品としてはウェイング分野3機種、ファクトリーオートメーション分野1機種、環境分野3機種の開発を行い、販売を開始しました。

ロジスティクス分野として、新型カート1機種とオプション機能及びそのアプリケーションの開発を行い、新規センターとして6ヶ所の設置稼働させました。

情報・通信機器分野として、大手キャリア向け衛星電話用回線アダプタ(OEM)の開発が完了し、今期より納入を開始しました。

光計測機器では、機能を絞り込んで、コストパフォーマンスを追求した新型MTF測定装置をリリースしました。

新分野としては初動トルクが極小な、動トルク計の開発、小型振動計測装置（無線対応）の開発を行いました。半導体製造装置向け静電容量型変位計(OEM)の開発を行いました。次期より順次納入されていく予定です。

販売活動につきましては、新規顧客292社を獲得しました。

(ロ) 分野別

ウェイング、ファクトリーオートメーション分野につきましては、前期に引き続き中国市場等をはじめとした海外への積極的展開等により計測機器等の高採算製品が堅調に推移し、ウェイング分野の売上高は1,124百万円（前期比8.0%増）、ファクトリーオートメーション分野の売上高は1,075百万円（前期比17.9%増）となりました。

環境分野につきましては、売上高132百万円（前期比2.7%減）となりました。

ロジスティクス分野につきましては、大口の売上があり採算も改善した結果、売上高657百万円（前期比273.1%増）となりました。

セキュリティ分野につきましては、売上高9百万円（前期比27.8%減）となりました。

情報・通信分野につきましては、売上高78百万円（前期比9.7%減）となりました。

メカトロニクス分野につきましては、売上高430百万円（前期比4.8%増）となりました。

光計測分野につきましては、売上高43百万円（前期比26.0%減）となりました。

ロードセル等及びその他の電子機器分野につきましては、それぞれ、売上高420百万円（前期比21.0%増）、103百万円（前期比6.7%増）となりました。

電設事業

成田空港関係の仕事の増加に加え、新規顧客の開拓、小口工事への積極的な営業展開、固定費の削減及び原価低減等に努めた結果、売上高は668百万円（前期比34.1%増）、営業利益は40百万円（前期は

営業損失56百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

1 当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要説明

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により811百万円増加し、投資活動により31百万円減少し、財務活動により673百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は105百万円の増加となり、期末残高は3,776百万円となりました。

2 各活動別の説明

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加による380百万円の減少、売上債権の増加による91百万円の減少等があったものの、税金等調整前当期純利益825百万円、仕入債務の増加による343百万円の増加、未払金の増加による69百万円の増加等があり、811百万円の増加（前期比52.9%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券取得による支出31百万円等により、31百万円の減少（前期は106百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出488百万円、社債の償還による支出110百万円、配当金の支払額75百万円等により、673百万円の減少（前期は669百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子機器製造事業	3,724,117	130.1
電設事業	668,946	134.1
合計	4,393,063	130.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電子機器製造事業	485,532	119.5
合計	485,532	119.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子機器製造事業	3,271,797	95.9	341,373	47.1
電設事業	672,493	108.0	337,523	101.2
合計	3,944,291	97.7	678,897	64.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子機器製造事業	4,076,301	124.3
電設事業	668,434	134.3
合計	4,744,736	125.6

- (注) 1 セグメント間の内部取引については、相殺表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

電子機器製造事業

営業力の強化、顧客基盤の増強、製造原価低減を考慮した製品ラインアップ整備、顧客ニーズに基づいた高付加価値製品の開発、人材の確保、経費効率の改善等を今後の対処すべき課題と考えております。

電設事業

新規顧客の獲得、事業内容の拡大、与信管理の徹底、原価低減、施工管理業務の強化等を今後の対処すべき課題と考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年12月16日)現在において当社グループが判断したものであります。

電子機器製造事業

(1) 経済状況に係るリスク

当社グループのビジネスは、民間設備投資を中心とした経済動向の変動に影響を受けやすい傾向があります。こうした日本経済の脆弱さに起因する、顧客の設備投資額の減少や経費支出の減少は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発力

新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれています。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分に充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。

当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功を保証するとは限りません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

(3) 製品の欠陥リスク

当社グループは厳密な品質管理基準を規定し、それに従った各種の製品の品質チェック体制の整備もしており、製品・サービスの品質向上に継続的に努めています。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 規制化学物質

当社グループの製品には、欧州(EU)において平成18年7月より使用が禁止となった鉛やカドミウムなどの規制化学物質を含んだ部材を使用しています。当社グループは規制化学プロジェクトを設置し、仕入先と連携を取りながら取り扱うすべての部材の規制化学物質含有状況を調査するとともに、規制化学物質を含まない代替部材への切替を適宜行っています。代替部材の調達など支障が出た場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) OEM顧客企業の業績への依存

当社グループのOEM事業として供給している製品は、地震計、棚卸端末等を含んでいます。これらの分野における顧客企業への売上高は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

電設事業

(1) 経済状況に係るリスク

当社グループの営む電設事業は、景気変動に起因する設備投資動向の影響を受けることがあります。従って、公共事業投資や顧客の設備投資の減少により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

素材、原材料価格相場の上昇は、制作機器、電線などの電設資材価格に直結するため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは施工管理を主たる業務とするため、現場労務費の上昇は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先状況に係るリスク

倒産など取引先の予期せぬ経営上の問題が原因で、代金回収不能もしくは遅延が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事故やトラブルの発生に係るリスク

自然災害や事故等の施工時のトラブルにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの営む電子機器製造事業において販売する製品はほとんどが開発製品であります。従いまして、研究開発そのものが販売の原点であり、利益の原点であります。

当連結会計年度の当社グループの研究開発費の総額は302,249千円となりました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 電子機器製造事業

ウェイング分野としては計量計測器の新製品として2機種（開発継続中）と関連オプションの開発、及び周辺機器としてマルチコンバータ開発、各製品の規格取得等（一部継続中）を行いました。

また特定計量器（JIS B 7611-2）対応2機種が合格し販売を開始しました。その他にモデルチェンジ（部品ディスコン対応含む）3機種の開発及び規格取得を行い、販売を開始しました。

ファクトリーオートメーション分野としては新製品として3機種と関連オプションの開発、各製品の規格取得等を行い、販売を開始しました。

OEM製品としてはウェイング分野3機種、ファクトリーオートメーション分野1機種、環境分野3機種の開発を行い、販売を開始しました。

ロジスティクス分野として、新型カート1機種とオプション機能及びそのアプリケーションの開発を行い、新規センターとして6ヶ所の設置稼働させました。

情報・通信機器分野として、大手キャリア向け衛星電話用回線アダプタ(OEM)の開発が完了し、今期より納入を開始しました。

光計測機器では、機能を絞り込んで、コストパフォーマンスを追求した新型MTF測定装置をリリースしました。

新分野としては初動トルクが極小な、動トルク計の開発、小型振動計測装置（無線対応）の開発を行いました。

半導体製造装置向け静電容量型変位計(OEM)の開発を行いました。次期より順次納入されていく予定です。

新設した製品企画本部において将来に向けての製品分野を広げる新製品企画・開発にも積極的に取り組んでまいります。

一例といたしまして、東日本大震災に端を発する原子力発電の見直しや、CO2ガス排出抑制の要求によって、再生可能エネルギーや省エネルギー技術の見直しが進んでいますが、当社グループでは、従来の電力変換技術で捨てていた磁気エネルギーを、コンデンサに蓄電して、エネルギーとして再利用使用（回生）し画期的な電力変換効率を実現する技術に着目し、高効率な、非接触給電装置や電源、パワーコンディショナー等、パワーエレクトロニクス事業への参入の検討を開始しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は302,249千円となりました。

(2) 電設事業

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析における将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日現在(平成23年12月16日)において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般的に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しており、重要な会計方針に基づき見積り及び判断を行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためにこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの見積り及び判断に影響を及ぼすと考えております。

- ・ 売掛債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、適正な引当金を計上しておりますが、顧客の支払能力が低下した場合、貸倒損失または貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。
- ・ 棚卸資産 当社グループは、棚卸資産の評価に関する会計基準に基づき棚卸資産の評価を行っておりますが、今後、収益性が低下した場合には、棚卸資産評価損の追加計上が必要となる可能性があります。
- ・ 繰延税金資産 当社グループは、繰延税金資産について、将来の回収可能性を十分に検討して回収可能な額を計上しておりますが、今後の回収可能性の判断の結果、繰延税金資産の回収可能な額が減少した場合、繰延税金資産の取崩額を費用として計上する可能性があります。
- ・ 退職給付債務及び退職給付費用 退職給付債務及び退職給付費用は、当社グループの状況から見て適切なものであると考えておりますが、前提条件の変化等により影響を受けた場合、退職給付債務及び退職給付費用が増加する可能性があります。

(2) 資産・負債の状況の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度より577百万円増加し、8,554百万円となりました。

また、当連結会計年度末の純資産は5,128百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度より625百万円増加し、6,368百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,394百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が66百万円、有価証券が2,500百万円、商品及び製品が49百万円、仕掛品が109百万円、原材料及び貯蔵品が162百万円、未成工事支出金が53百万円、繰延税金資産が40百万円、完成工事未収入金が24百万円増加したこと等によるものであります。また、たな卸資産は、前連結会計年度より375百万円増加し、1,300百万円となりました。その結果、たな卸資産回転期間は2.8ヶ月になりました。そして、必要運転資金は1,472百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度より47百万円減少し、2,186百万円となりました。これは主に、投資有価証券が27百万円増加したものの有形固定資産及び無形固定資産が減価償却等により54百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末より784百万円増加し、2,175百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が276百万円、工事未払金が66百万円、1年内償還予定の社債が30百万円、未払法人税等が291百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より641百万円減少し、1,250百万円となりました。これは主に、社債が140百万円、長期借入金が473百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より435百万円増加し、5,128百万円となりました。これは主に、当期利益により利益剰余金が424百万円増加したことと新株予約権が13百万円増加したこと等によるものであります。

- ・繰延税金資産 繰延税金資産は流動・固定の総額で157百万円となりました。
- ・その他 自己資本比率は59.8%、長期固定適合率は34.3%となっております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入れ及び社債の発行により資金調達することとしております。資金の安定化及び将来の金利上昇に備えるために、設備投資資金はもとより運転資金についても金利を固定化して長期資金により調達しております。

また、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約(当座貸越極度額2,500百万円)を締結しており、当連結会計年度末現在の未使用残高は2,500百万円となっております。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、1 業績等の概要(1)業績で説明した通りであります。

(5) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況で説明した通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は18百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、以下の通りであります。

(1) 電子機器製造事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ユニパルスグループの製品をより詳しく知って頂く事を目的といたしまして本社ビル2Fをショールームに改装する等総額18百万円の投資を実施いたしました。

(2) 電設事業

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に技術センター、横浜事業所、4ヶ所の営業所を有している他、保養所を有しております。以上のうち、主要な設備は、以下の通りであります。

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	電子機器製造 事業	販売設備		25,853	35,394	61,247	45
技術センター (埼玉県越谷市)	"	製品製造設 備	797,304 (1,937.10)	491,983	97,493	1,386,782	69
横浜事業所 (横浜市中区)	"	"		166	330	497	7
大阪営業所 (大阪市淀川区)	"	販売設備			106	106	5
名古屋営業所 (名古屋市中区)	"	"			678	678	5
広島営業所 (広島市中区)	"	"			108	108	2
福岡営業所 (福岡市博多区)	"	"		25	35	60	2
その他	"	福利厚生設 備(保養所)	2,123 (1,526.00)	1,961	2,318	6,403	
合計			799,427 (3,463.10)	519,990	136,465	1,455,884	135

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 技術センターには、投資不動産(土地32,490千円(171.12㎡)、建物38,873千円)を含んでおります。
4 その他福利厚生設備のうち、土地は福島県岩瀬郡天栄村に所在し、面積は1,526㎡、簿価は2,123千円であります。

(2) 国内子会社

平成23年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	合計	
(株)昭永電設	本社 (千葉県千葉市 稲毛区)	電設事業	販売設備	55,150 (1,195.55)	15,876	837	71,864	8
	成田営業所 (千葉県成田市)	"	"	28,218 (1,175.76)	16,072	11	44,302	3
	その他	"	福利厚生施設(保養所)	1,201 (29.42)	2,234	3	3,439	0
	合計			84,569 (2,400.73)	34,184	852	119,606	11

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	合計	
(株)ナノテックス	本社 (東京都中央区)	電子機器 製造事業	開発・ 販売設備		115	4,308	4,423	7
	長野工場 (長野県長野市)	"	製造設備	35,462 (601.05)	49,918	5,614	90,994	6
	長岡下々条工場 (新潟県長岡市)	"	賃貸設備 他	149,241 (3,076.49)	5,950		155,191	
	合計			184,703 (3,677.54)	55,983	9,923	250,610	13

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品・建設仮勘定であります。
2 成田営業所には、投資不動産(土地6,777千円(282.40㎡)、建物及び構築物4,215千円)を含んでおります。
3 長岡下々条工場には、投資不動産(土地108,436千円(2,235.34㎡)、建物及び構築物5,263千円)を含んでおります。

(3) 在外子会社

平成23年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	合計	
ユニバルス 貿易(無錫) 有限公司	本社 (中華人民共和国 江蘇省無錫市)	電子機器 製造事業	販売設備			678	678	5
合計					678	678	5	

- (注) 1 当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。従って6月30日現在の帳簿価額を記載しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,377,500	5,377,500	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は100株であります。
計	5,377,500	5,377,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成22年11月8日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数	4,919個(注)1	4,912個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	491,900株(注)2	491,200株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき600円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成24年11月10日～ 平成27年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 600円 資本組入額 300円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、資本減少を行う場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及びその他これらに準じた場合に、当社は必要に応じて合理的な方法に基づき、株式数の調整を行う。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整によ

り生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、資本減少を行う場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及びその他これらに準じた場合に、当社は必要に応じて合理的な方法に基づき、払込金額を調整することができる。

4 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

新株予約権の割当を受けた当社並びに当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員、当社または当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかでもなくなった場合、権利行使ができない。ただし、任期満了による退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りではない。

新株予約権の相続はできない。

新株予約権の質入は認めない。

新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する。

その他、権利行使の条件は第41期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注)	7,000	5,377,500	2,037	1,733,612	2,030	1,433,505

(注) ストック・オプションの権利行使

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	14	20	5		2,629	2,671	
所有株式数 (単元)		2,131	153	474	738		50,275	53,771	400
所有株式数 の割合(%)		3.96	0.28	0.88	1.37		93.50	100.00	

(注) 自己株式378,842株は、「個人その他」に3,788単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
吉本 喬美	東京都渋谷区	1,607	29.88
星 竹夫	埼玉県春日部市	144	2.67
ユニパルスグループ社員持株会	埼玉県越谷市千間台西1-3	114	2.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	100	1.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	100	1.85
降 旗 徹	埼玉県越谷市	82	1.52
吉 田 喜一	大阪府大阪市天王寺区	66	1.24
玉 久 明子	東京都目黒区	60	1.13
樫 部 義弘	山口県周南市	60	1.12
PERSON FINANCIAL SERVICES(SEG) INC (常任代理人みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	1700 PACIFIC AVENUE, SUITE 1400 DALLAS TX, USA (東京都中央区月島4-16-13)	59	1.11
計		2,395	44.54

(注) 上記のほか当社所有の自己株式378千株(7.04%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 378,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,998,300	49,983	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	5,377,500		
総株主の議決権		49,983	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニパルス株式会社	東京都中央区 日本橋久松町9-11	378,800		378,800	7.04
計		378,800		378,800	7.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成22年11月8日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年11月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 94名 (注) 1 完全子会社取締役 6名 完全子会社従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	494,900株 (注) 1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 600円 (注) 3
新株予約権の行使期間	平成24年11月10日～ 平成27年12月31日
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	
新株予約権の取得条項	(注) 5

(注) 1 平成23年11月30日現在におきましては、付与対象者は退職により2名減少(3,700株失効)し、108名(491,200株)であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、資本減少を行う場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及びその他これらに準じた場合に、当社は必要に応じて合理的方法に基づき、株式数の調整を行う。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、資本減少を行う場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及びその他これらに準じた場合に、当社は必要に応じて合理的方法に基づき、払込金額を調整することができる。

- 4 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

新株予約権の割当を受けた当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員、当社または当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかでもなくなった場合、権利行使ができない。ただし、任期満了による退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りではない。

新株予約権の相続はできない。

新株予約権の質入は認めない。

新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する。

その他、権利行使の条件は第41期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

- 5 新株予約権の取得条項

当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が甲株主総会で承認された場合、または、当社が完全子

会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権の割当を受けた者が権利行使をする前に、(注)3 に規定する事由により新株予約権を行使できなかった場合及び新株予約権の割当を受けた者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権について無償で取得することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	42	24,780
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	378,842		378,842	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは株主への利益還元を経営の基本方針の一つとしております。この方針に基づき、株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元を実施します。内部留保金につきましては、成長事業、新規事業への積極投資、研究開発活動のほかコスト削減、品質向上のための設備の合理化及び事業買収等、経営体質強化のための資金として活用します。

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

平成15年12月6日開催の第35期定時株主総会において定款を変更し、取締役会の決議をもって自己株式を取得できることで機動的な資本政策が行えるようにするとともに、平成18年12月20日開催の第38期定時株主総会において定款を変更し、取締役会の決議をもって配当できるようにしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり15円を予定しておりましたが、地道な経営努力により収益構造、企業体質の強化を図った結果、安定的に30円配当できる経営体質になったと考え、1株当たり15円増配し、1株当たり期末配当を30円に修正することを決議しております。

次期以降もこれを維持していく方針であります。

この結果、配当性向は28.2%、自己資本利益率は10.2%、純資産配当率は2.9%となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月11日 取締役会	149,959	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	660	670	535	540	671
最低(円)	499	422	304	381	400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	535	619	628	647	605	671
最低(円)	470	573	572	596	532	545

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		吉本 喬美	昭和16年11月15日生	昭和45年4月 平成16年3月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年12月	ユニバルス㈱を設立し、代表取締役社長 代表取締役会長 代表取締役会長兼社長 代表取締役会長 代表取締役会長兼社長(現任)	(注)2	1,607
常務取締役	経営企画室 長兼管理 本部長	和田 倫幸	昭和39年7月15日生	平成元年4月 平成14年1月 平成14年6月 平成14年12月 平成16年3月 平成20年10月 平成23年9月	㈱三和銀行入行 当社入社、財務部長 管理本部長 取締役管理本部長 取締役経営統括本部長 常務取締役経営統括本部長 常務取締役経営企画室長兼管理本部長(現任)	(注)2	35
常務取締役	営業本部長	三野 幸夫	昭和36年8月15日生	昭和61年4月 平成2年3月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年12月 平成20年10月	㈱ノエビア入社 ㈱キーエンス入社 当社入社、計測営業部長 営業本部長 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長(現任)	(注)2	15
常務取締役	技術本部長	石丸 義信	昭和30年7月24日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成15年12月 平成16年4月 平成16年11月 平成22年10月	当社入社 技術本部技術部長 取締役技術本部技術部長 技術センター統括取締役技術部長 取締役技術本部長 常務取締役技術本部長(現任)	(注)2	15
常務取締役	製品企画本 部長	嶋本 篤	昭和40年12月13日生	平成2年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年3月 平成11年6月 平成12年5月 平成13年10月 平成14年6月 平成15年7月 平成16年12月 平成22年12月 平成23年7月	長岡技術科学大学文部教官助手 博士(工学)長岡技術科学大学 ㈱ナノテム取締役 シマモト技術研究所開業 ㈱フォトリクス技術顧問 同社取締役 ㈱エスピーシー取締役 ㈱ナノテックス取締役 ㈱WAVE取締役 ㈱ナノテックス 代表取締役社長 当社取締役 常務取締役製品企画本部長(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		降旗 徹	昭和23年9月15日生	昭和45年4月 昭和60年10月 平成14年6月 平成19年1月 平成20年7月 平成20年12月	当社入社 取締役資材部長 技術本部資材部長 資材部顧問 仮監査役 監査役(現任)	(注)3	82
監査役		藤井 幸弘	昭和11年2月17日生	昭和37年4月 昭和45年4月 昭和45年5月	佐貴会計事務所入所 当社設立時監査役(現任) 藤井会計事務所設立、所長(現任)	(注)4	10
監査役		山本 清次	昭和5年7月6日生	昭和36年9月 昭和46年9月 平成11年12月	公認会計士開業登録 山本会計事務所設立、所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役		塩谷 純二	昭和22年3月27日生	昭和56年10月 昭和60年9月 平成元年10月 平成3年7月 平成20年12月	昭和監査法人入所 公認会計士開業登録 塩谷公認会計士事務所開設(現任) 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		辻 實	昭和5年3月29日生	昭和29年4月 平成16年4月 平成21年12月	(株)協和銀行入行 (株)ユーテック顧問 当社監査役(現任)	(注)6	3
計							1,772

- (注) 1 監査役藤井幸弘、山本清次、塩谷純二及び辻實は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役降旗徹及び塩谷純二の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役藤井幸弘の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役山本清次の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役辻實の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを、企業としての意思決定及び責任体制に関する公平性、透明性、適法性を株主並びに社会に対して明確化することであると認識し、重要な経営課題であると位置づけています。このために必要な経営体制及び内部統制システムを整備し、必要な施策を実施して参ります。

企業統治の体制の概要

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 企業統治の体制

経営の健全性と効率性を追求するとともに、実践する統治体制を強化してまいります。

当社グループの企業価値の持続的向上を実施するためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動より生じるリスクをコントロールすることが必要であり、そのためコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠です。この基本的な考え方のもと、当社の取締役会において「内部統制に関する基本的な考え方」を定め、継続的に施策を実施しています。

会社の機関の内容

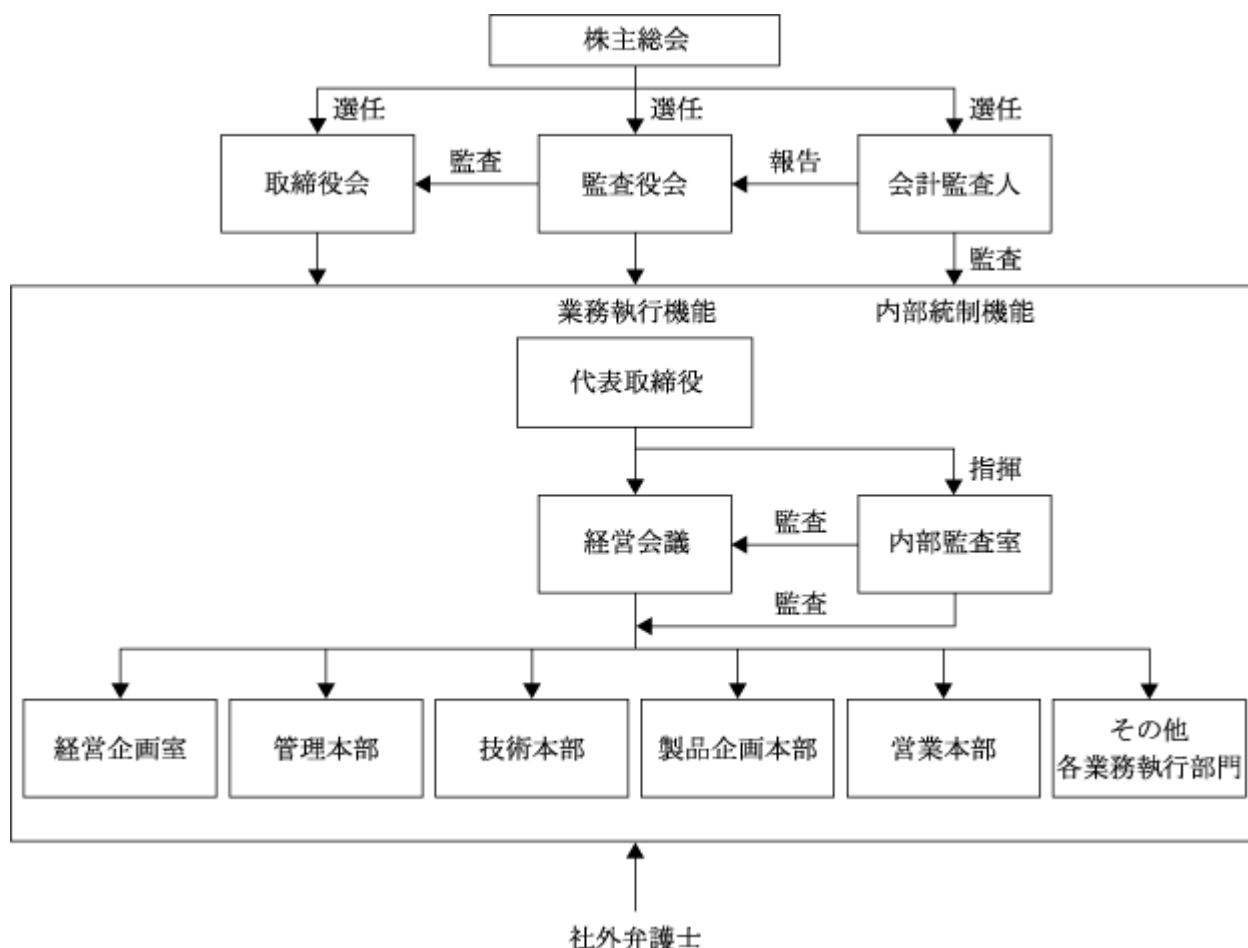
・ 経営会議と取締役会

経営会議は、代表取締役会長兼社長、取締役出席のもと基本的に週1回実施し、社内での情報共有を図りつつ、現場から報告される重要事項について、十分な議論を交わします。その経営会議での議論を踏まえ、平成23年9月30日現在6名で構成されている取締役会において、様々なリスクを認識した上で経営に関する重要事項を決定するとともに、社内全体の業務執行状況を監督しております。

なお、平成23年12月16日開催の定時株主総会終結の時をもって取締役1名が退任したため、取締役は5名となっております。

・ 監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、平成23年9月30日現在常勤監査役1名、非常勤監査役4名の合計5名で構成されております。非常勤監査役の全てが就任前に当社の役員または使用人になつたことがない外部からの招聘であり、社外の独立した立場からの客観的視点を取締役会及び経営会議に反映させることにより、経営の充実・透明性の向上及び取締役の業務執行への牽制機能の向上を図っております。



□ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役の職務の執行がコンプライアンス上有効に機能することを確保する体制として監査役会を置き、監査役会は、監査役監査規程に則り、取締役の業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を実施することとしております。

社外のチェック体制として有識者の社外監査役4名を選任しており、原則として毎月開催の取締役会に出席し、取締役の業務執行監査及び会計監査を行い、また、経営の妥当性・効率性に関する面から知識と経験を生かした忌憚のない質問をし、意見を述べるなど第三者の立場からの客観的な評価を行っております。また、会計監査人及び内部監査部門から会計業務、内部統制等の報告聴取や意見交換を行い、必要ある場合は、経営陣への助言・勧告を行っており、企業価値の動向にも関与し、経営の監視機能体制は十分に整っていると考えております。なお、社外取締役を排除しているものではなく、当社の社外取締役として適任の人材がいた場合には登用する予定であります。

八 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則等に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正性を確保するための内部統制に関する基本方針を定め、かかる体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保ならびにリスクの管理に努めるとともに、環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図ることとしております。

(イ) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全役員及び社員が法令・定款及び社会規範を遵守し、かつ社会的責任を果たすため、「企業倫理遵守に関する行動基準」を定め、グループ全役員及び社員の企業活動の原点とすることを徹底いたします。

取締役の職務の執行が、コンプライアンス上有効に機能することを確保する体制として、監査役会を置いております。監査役会は、監査役監査規程に則り、取締役の業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を実施いたします。社外監査役は、業務執行者からの独立性が確保できること等を勘案し、有識者を起用いたします。監査役は、取締役会に出席するほか、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議等に出席することが出来るものとし、必要があると認めたときは、意見を述べる事が出来ます。また、全ての稟議書その他業務執行に関する重要な書類の閲覧が可能であり、取締役の業務執行状況を十分に監査・監督可能な体制といたします。

取締役会は、取締役会規程における付議・報告基準に則り、会社の業務執行を決定いたします。代表取締役会長兼社長及び各取締役は、社内規程、取締役会決議に則り、職務を執行するとともに、執行状況を取締役会において報告するものとし、その職務執行状況は、監査役の監査を受けております。

使用人の職務の執行がコンプライアンス上有効に機能することを確保するため、業務の重要事項を決定する会議には、原則として取締役が出席し、情報の共有化による部門間の連携と相互間の牽制を図るとともに、会議内容における開示情報の有無も確認します。なお、会議資料は監査役会に提出いたします。

代表取締役会長兼社長の直轄機関として内部監査室を置き、計画的に本社各部・技術センター・営業所・関係会社等の監査を実施いたします。内部監査室は、監査結果を代表取締役会長兼社長に報告を行い、代表取締役会長兼社長から改善指示、指導がなされ、業務執行の公正性や透明性の確保に寄与する体制といたします。

当社は、コンプライアンス体制の充実・強化を補完するために内部通報体制を設け、役員及び社員等は、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、総務部に通報しなければならないと定めております。会社は、通報内容を秘取り、通報者に対して不利益な扱いを行いません。

上記の体制の社内への浸透を徹底するため、社内の掲示板に内部統制システムの基本方針及び関連諸規程を掲示するほか、各拠点に配布のうえ、適宜教育指導を行います。

(ロ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門の長である役員及び社員は、平時においてはそれぞれの自部門の担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価の上、適切な対策を実施します。同規程に定める経営危機が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

(八)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役・使用人の役割分担、業務分掌、指導命令系統を明示することにより、効率的な業務執行体制を図っており、組織図、職務分掌規程、職務権限規程、稟議規程等で示し、必要に応じ改訂を行います。

業務の運営については、現在及び将来の事業環境を踏まえ各年度の予算を立案し、全社的な目標を設定し、定例の取締役会を原則毎月1回開催し、予算の進捗状況及び重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。また、適宜経営会議を開催し、絞り込んだテーマについて議論を行い、定例の取締役会での将来の議題となるべき事項等につき、方向性を見極め、課題の整理を行います。

(二)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程の「稟議規程」「文書取扱規程」等に従い、取締役の職務執行に関わる情報を文書に記録し、管理・保存いたします。

取締役の職務執行に係る情報及びその保存、管理状況について、監査役は、適宜監査ないし査閲が出来ます。

(ホ)当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の自主性を尊重しながら円滑な情報交換とグループ活動を促進するため、適時、関係者による会議を開催いたします。「関係会社管理規程」に定める担当取締役は、同規程に基づく当社への決裁・報告制度により各子会社の経営管理を行うとともに、内部統制の実効性を高める施策を実施し、必要に応じて各子会社への指導・支援を行います。

業務の運営については、当社と子会社間における不適切な取引または会計処理を防止するため、当社の内部監査室、経理部門及び監査役が連携し、十分な情報交換と対策の検討を行います。

(ヘ)監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、内部監査室が監査役と連携を密にして対応しており、情報の共有、交換等により、現在は、補助すべき使用人を設置しておりません。必要に応じて、監査役の職務を補助すべき監査スタッフを設置可能とし、人事等については、取締役と監査役が意見交換を行って実施いたします。

(ト)監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告いたします。また、監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、社内の重要な会議に出席できるほか、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書・通牒類を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることが出来ます。なお、監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図ります。

(チ)反社会的勢力排除に向けた体制整備

a.反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力に屈することなく、「毅然とした態度」で「法律や社会ルールにのっ
とった解決」を基本方針とします。

b.反社会的勢力排除に向けた整備状況

(a)対応統括部署

本社総務部が対応いたします。

(b)外部と連携状況

所轄警察署・暴力追放運動推進センター・顧問弁護士等と連携し対応いたします。

(c)反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

反社会的勢力に関する情報は、本社総務部において一元管理いたします。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役の直轄機関として内部監査室を設置し、計画的に本社各部・技術セ
ンター・営業所・関係会社等を監査し、業務執行の公正性や透明性の確保に寄与しております。ま
た、財務報告に係る内部統制監査を担当部門と協議、連携のうえ実行するほか、監査役会及び会計監
査人と必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性
の向上を目指しております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役4名から構成され、そのうち、財務及び会計に関する相当
程度の知見を有する監査役として公認会計士2名、税理士1名が含まれており、監査役会が定めた監査
役監査規程に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行って
おります。また、取締役会には原則として監査役全員が出席しており、取締役の業務執行状況を十分
に監査できる体制となっております。

内部監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密に
して、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役4名は当社の出身者ではなく、人的関係、株式の所有を除く資本的关系、取引関係その他
利害関係は該当ありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する
機能を持つ取締役会に対し、監査役5名中4名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化し
ています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と
考えており、社外監査役4名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に
機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	214,664	209,290	5,374			6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,000	7,000				1
社外役員	10,800	10,800				4

- (注) 1 平成18年12月20日開催の定時株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額250,000千円以内であります。
なお、平成23年12月16日開催の定時株主総会決議により取締役の報酬限度額は年額270,000千円以内に改めて
おります。
- 2 平成20年12月19日開催の定時株主総会決議による監査役の報酬限度額は年額30,000千円以内であります。
- 3 平成18年12月20日開催の第38期定時株主総会終結のときをもって、役員退職慰労引当金制度を廃止しておりま
す。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (千円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
吉本喬美 (取締役)	148,904	提出会社	146,700	2,204		

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
4,950	2	本部長としての職務に対する報酬等

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 31,100千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び
保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人である優成監査法人には、会社法監査及び金融商品取引法監査ならびに投資家への適正な情報開示のための監査を受けております。なお、会計監査の体制は以下のとおりであります。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員 加藤 善孝

指定社員 業務執行社員 小松 亮一

- ・ 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- ・ 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないように措置をとっております。
- ・ 監査役会及び内部監査室とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 9名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 剰余金の配当等の決定事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		22,000	
連結子会社				
計	22,000		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 新日本有限責任監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 優成監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

名称 優成監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

名称 新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日 平成21年12月18日

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日 平成20年12月19日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項 該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人が任期満了により退任されますので、その後任として優成監査法人を新たに選任するものであります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載に係る退任する監査公認会計士等の意見 特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての情報を収集しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,665,857	1,271,315
受取手形及び売掛金	1,012,590	1,079,586
完成工事未収入金	16,956	41,903
有価証券	5,029	2,505,033
商品及び製品	79,894	129,831
仕掛品	490,172	599,763
原材料及び貯蔵品	317,389	479,499
未成工事支出金	37,925	91,324
繰延税金資産	95,045	135,986
その他	28,333	36,630
貸倒引当金	6,469	2,606
流動資産合計	5,742,725	6,368,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,308,828	1,311,969
減価償却累計額	1 721,422	1 750,163
建物及び構築物(純額)	587,405	561,805
土地	920,996	920,996
その他	592,359	563,606
減価償却累計額	1 438,535	1 415,686
その他(純額)	153,823	147,920
有形固定資産合計	1,662,225	1,630,721
無形固定資産		
のれん	15,436	-
その他	22,648	14,834
無形固定資産合計	38,085	14,834
投資その他の資産		
投資有価証券	15,889	43,888
長期貸付金	7,062	6,654
役員及び従業員に対する長期貸付金	216,535	215,518
長期前払費用	1,107	300
繰延税金資産	18,270	21,687
投資不動産(純額)	1 198,677	1 196,057
その他	83,105	63,350
貸倒引当金	6,575	6,404
投資その他の資産合計	534,071	541,052
固定資産合計	2,234,381	2,186,608
資産合計	7,977,106	8,554,876

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	581,631	858,276
工事未払金	24,710	91,114
1年内償還予定の社債	110,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	488,440	473,170
未払法人税等	47,387	338,891
移転損失引当金	9,571	-
その他	129,222	273,746
流動負債合計	1,390,961	2,175,198
固定負債		
社債	200,000	60,000
長期借入金	1,249,700	776,530
退職給付引当金	38,371	44,411
役員退職慰労引当金	13,650	5,100
負ののれん	82,418	57,203
長期未払金	295,543	295,543
その他	12,902	12,000
固定負債合計	1,892,586	1,250,788
負債合計	3,283,548	3,425,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,733,612	1,733,612
資本剰余金	1,733,505	1,733,505
利益剰余金	1,418,671	1,843,329
自己株式	187,057	187,082
株主資本合計	4,698,730	5,123,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,172	8,466
為替換算調整勘定	-	435
その他の包括利益累計額合計	5,172	8,030
新株予約権	-	13,556
純資産合計	4,693,558	5,128,890
負債純資産合計	7,977,106	8,554,876

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	3,778,146	4,744,736
売上原価	1 2,074,393	1 2,444,361
売上総利益	1,703,753	2,300,374
販売費及び一般管理費	2, 9 1,490,188	2, 9 1,498,077
営業利益	213,564	802,297
営業外収益		
受取利息	7,182	10,444
受取配当金	7	104
負ののれん償却額	25,215	25,215
不動産賃貸料	34,478	23,907
その他	9,378	4,040
営業外収益合計	76,261	63,713
営業外費用		
支払利息	33,265	25,700
売上割引	243	131
不動産賃貸費用	7,123	5,212
開業費償却	-	4,163
保険解約損	-	3,611
その他	4,509	2,879
営業外費用合計	45,142	41,699
経常利益	244,683	824,311
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,506	4,033
固定資産売却益	3 269	3 40
新株予約権戻入益	1,330	-
移転損失引当金戻入益	-	205
特別利益合計	12,105	4,280
特別損失		
固定資産売却損	4 428	-
固定資産除却損	5 22,610	5 230
減損損失	6 8,880	-
投資有価証券売却損	50	-
移転損失	7 24,061	-
移転損失引当金繰入額	8 9,571	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,089
特別損失合計	65,600	3,320
税金等調整前当期純利益	191,187	825,271
法人税、住民税及び事業税	31,778	369,990
過年度法人税等	23,622	-
法人税等調整額	63,639	44,357
法人税等合計	119,040	325,633
少数株主損益調整前当期純利益	-	499,638
当期純利益	72,147	499,638

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	499,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,293
為替換算調整勘定	-	435
その他の包括利益合計	-	² 2,858
包括利益	-	¹ 496,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	496,780
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,733,612	1,733,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,733,612	1,733,612
資本剰余金		
前期末残高	1,733,505	1,733,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,733,505	1,733,505
利益剰余金		
前期末残高	1,424,807	1,418,671
当期変動額		
剰余金の配当	78,283	74,980
当期純利益	72,147	499,638
当期変動額合計	6,136	424,657
当期末残高	1,418,671	1,843,329
自己株式		
前期末残高	75,107	187,057
当期変動額		
自己株式の取得	111,949	24
当期変動額合計	111,949	24
当期末残高	187,057	187,082
株主資本合計		
前期末残高	4,816,816	4,698,730
当期変動額		
剰余金の配当	78,283	74,980
当期純利益	72,147	499,638
自己株式の取得	111,949	24
当期変動額合計	118,085	424,633
当期末残高	4,698,730	5,123,363

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,525	5,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,352	3,293
当期変動額合計	2,352	3,293
当期末残高	5,172	8,466
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	435
当期変動額合計	-	435
当期末残高	-	435
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	7,525	5,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,352	2,858
当期変動額合計	2,352	2,858
当期末残高	5,172	8,030
新株予約権		
前期末残高	1,330	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,330	13,556
当期変動額合計	1,330	13,556
当期末残高	-	13,556
純資産合計		
前期末残高	4,810,621	4,693,558
当期変動額		
剰余金の配当	78,283	74,980
当期純利益	72,147	499,638
自己株式の取得	111,949	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,022	10,698
当期変動額合計	117,063	435,331
当期末残高	4,693,558	5,128,890

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	191,187	825,271
減価償却費	65,769	64,763
減損損失	8,880	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,089
のれん償却額	43,095	15,436
負ののれん償却額	25,215	25,215
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,597	4,033
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,680	6,039
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,200	8,550
移転損失引当金の増減額（は減少）	9,571	9,571
投資有価証券売却損益（は益）	50	-
受取利息及び受取配当金	7,189	10,548
支払利息	33,265	25,700
固定資産売却損益（は益）	158	40
固定資産除却損	22,610	230
新株予約権戻入益	1,330	-
売上債権の増減額（は増加）	240,334	91,942
たな卸資産の増減額（は増加）	97,405	380,349
仕入債務の増減額（は減少）	241,712	343,049
未成工事受入金の増減額（は減少）	55,606	22,954
未払金の増減額（は減少）	11,261	69,997
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（は減少）	8,979	31,748
未払消費税等の増減額（は減少）	29,790	23,122
その他	11,862	45,387
小計	426,248	883,041
利息及び配当金の受取額	6,816	10,385
利息の支払額	33,887	25,914
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	131,180	56,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,358	811,027

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,212	9,038
有形固定資産の売却による収入	420	190
無形固定資産の取得による支出	1,820	1,704
長期前払費用の取得による支出	-	1,223
投資有価証券の取得による支出	1,200	31,292
投資有価証券の売却による収入	50	-
貸付けによる支出	100,950	-
貸付金の回収による収入	2,424	1,410
保険積立金の積立による支出	3,347	-
その他	31,683	10,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,951	31,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	698,440	488,440
社債の償還による支出	180,000	110,000
自己株式の取得による支出	112,299	24
配当金の支払額	78,614	75,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	669,354	673,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	390	253
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	246,337	105,462
現金及び現金同等物の期首残高	3,917,224	3,670,886
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,670,886	1 3,776,349

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社昭永電設 株式会社ナノテックス</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社昭永電設 株式会社ナノテックス ユニパルス貿易(無錫)有限公司 当連結会計年度においてユニパルス貿易(無錫)有限公司を新たに設立した為、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	<p>連結子会社のうち、ユニパルス貿易(無錫)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>b 未成工事支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要なデリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>b 未成工事支出金 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要なデリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)										
	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	3～38年	構築物	10～20年	機械及び装置	4～11年	車両運搬具	5～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
建物	3～38年											
構築物	10～20年											
機械及び装置	4～11年											
車両運搬具	5～6年											
工具、器具及び備品	2～15年											

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>移転損失引当金 事業拠点の移転による損失に備えるため、発生が見込まれる移転費用等を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 変動金利支払 取引 借入金</p> <p>ヘッジ方針 市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>ヘッジ方針の有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例 処理の要件を満たしております ので、連結決算日における有効 性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処 理方法は、税抜方式によってお ります。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ヘッジ方針の有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれん及び負ののれんの償却に関 する事項 のれん及び負ののれんの償却につ いては、5年間の均等償却を 行っております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金（現金及び現金同等 物）は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につい て僅少なりスクしか負わない取 得日から3ヵ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっ ております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用してお ります。	
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却につ いては、5年間の均等償却を行ってしま す。	
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりスクしか負わ ない取得日から3ヵ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっ ております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しておりますが、当連結会計年度に着手した工事契約については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事はなかったため、工事完成基準を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ2,988千円、税金等調整前当期純利益は6,077千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)												
<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。なお投資不動産の減価償却累計額は143,693千円であります。</p>	<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。なお投資不動産の減価償却累計額は146,538千円であります。</p>												
<p>2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000千円	借入実行残高		差引額	2,500,000	<p>2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000千円	借入実行残高		差引額	2,500,000
当座貸越極度額	2,500,000千円												
借入実行残高													
差引額	2,500,000												
当座貸越極度額	2,500,000千円												
借入実行残高													
差引額	2,500,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 49,776千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価戻入額</p> <p>売上原価 5,198千円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>役員報酬 254,485千円</p> <p>給料及び手当 407,530</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4,200</p> <p>法定福利費 63,647</p> <p>広告宣伝費 36,434</p> <p>減価償却費 16,228</p> <p>賃借料 11,304</p> <p>旅費及び交通費 42,049</p> <p>地代家賃 79,244</p> <p>支払手数料 77,046</p> <p>研究開発費 286,298</p> <p>のれん償却額 43,095</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,970</p> <p>貸倒損失 36</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>役員報酬 280,888千円</p> <p>給料及び手当 395,250</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 3,450</p> <p>法定福利費 71,256</p> <p>広告宣伝費 31,825</p> <p>減価償却費 17,912</p> <p>賃借料 11,030</p> <p>旅費及び交通費 43,897</p> <p>地代家賃 65,756</p> <p>支払手数料 59,352</p> <p>研究開発費 302,249</p> <p>のれん償却額 15,436</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両運搬具 269千円</p> <p>計 269</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両運搬具 40千円</p> <p>計 40</p>
<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p>工具、器具及び備品 428千円</p> <p>計 428</p>	
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 22,303千円</p> <p>車両運搬具 83</p> <p>工具、器具及び備品 224</p> <p>計 22,610</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械装置 16千円</p> <p>工具、器具及び備品 214</p> <p>計 230</p>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)												
<p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">美術品</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td>東京都中央区 埼玉県越谷市 福島県岩瀬郡 天栄村</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した美術品については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。 上記の美術品につきましては、市場価額が下落していることにより、そのうち下落が著しいものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その結果、工具、器具及び備品の減損損失計上額は、8,880千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は外部鑑定評価額に基づく価額としております。</p>	用途	種類	場所	美術品	工具、器具及び備品	東京都中央区 埼玉県越谷市 福島県岩瀬郡 天栄村							
用途	種類	場所											
美術品	工具、器具及び備品	東京都中央区 埼玉県越谷市 福島県岩瀬郡 天栄村											
<p>7 移転損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">12,723千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復期間中の地代家賃</td> <td style="text-align: right;">8,123</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,734</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,061</td> </tr> </table>	原状回復費用	12,723千円	原状回復期間中の地代家賃	8,123	運搬費	2,734	廃棄費用	329	その他	151	計	24,061	
原状回復費用	12,723千円												
原状回復期間中の地代家賃	8,123												
運搬費	2,734												
廃棄費用	329												
その他	151												
計	24,061												
<p>8 移転損失引当金繰入額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">3,333千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1,821</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">4,009</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,571</td> </tr> </table>	原状回復費用	3,333千円	固定資産除却損	1,821	運搬費	4,009	廃棄費用	405	計	9,571			
原状回復費用	3,333千円												
固定資産除却損	1,821												
運搬費	4,009												
廃棄費用	405												
計	9,571												
<p>9 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">286,298千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,298</td> </tr> </table>	一般管理費	286,298千円	計	286,298	<p>9 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">302,249千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,249</td> </tr> </table>	一般管理費	302,249千円	計	302,249				
一般管理費	286,298千円												
計	286,298												
一般管理費	302,249千円												
計	302,249												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	74,500千円
少数株主に係る包括利益	
計	74,500千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,352千円
計	2,352千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,377,500株	株	株	5,377,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	158,600株	220,200株	株	378,800株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加

164,200株

自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による増加 56,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						
合計							

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月13日取締役会	普通株式	78,283	15	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	74,980	15	平成22年9月30日	平成22年12月20日

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,377,500株	株	株	5,377,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	378,800株	42株	株	378,842株

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 42株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権						13,556
合計							13,556

（注）上表の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月12日取締役会	普通株式	74,980	15	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	149,959	30	平成23年9月30日	平成23年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,665,857千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5,029</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,670,886</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,665,857千円	有価証券勘定	5,029	現金及び現金同等物	3,670,886	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,271,315千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(譲渡性預金)</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(MMF)</td> <td style="text-align: right;">5,033</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,776,349</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,271,315千円	有価証券勘定(譲渡性預金)	2,500,000	有価証券勘定(MMF)	5,033	現金及び現金同等物	3,776,349
現金及び預金勘定	3,665,857千円														
有価証券勘定	5,029														
現金及び現金同等物	3,670,886														
現金及び預金勘定	1,271,315千円														
有価証券勘定(譲渡性預金)	2,500,000														
有価証券勘定(MMF)	5,033														
現金及び現金同等物	3,776,349														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。	同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブ取引については、後述するリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に発行体の財務状況等を把握することにより管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、その契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、財務部門が管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,665,857	3,665,857	
(2) 受取手形及び売掛金	1,012,590		
貸倒引当金(1)	6,469		
	1,006,120	1,006,120	
(3) 有価証券	5,029	5,029	
(4) 投資有価証券	14,789	14,789	
(5) 長期貸付金(2)	224,911		
貸倒引当金(3)	4		
	224,906	224,911	4
資産計	4,916,703	4,916,708	4
(1) 支払手形及び買掛金	581,631	581,631	
(2) 工事未払金	24,710	24,710	
(3) 未払金	33,470	33,470	
(4) 未払法人税等	47,387	47,387	
(5) 社債(4)	310,000	311,021	1,021
(6) 長期借入金(5)	1,738,140	1,730,864	7,275
負債計	2,735,338	2,729,085	6,253

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期貸付金には、役員及び従業員に対する長期貸付金217,453千円(連結貸借対照表計上額、1年以内返済予定の役員及び従業員に対する長期貸付金918千円を含む)及び1年以内返済予定の長期貸付金396千円が含まれており、これらに対応する貸倒引当金を控除しております。

(3) 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(4) 社債には、1年以内の償還予定の社債110,000千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。

(5) 長期借入金には、1年以内の返済予定の長期借入金488,440千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、役員及び従業員に対するものについてはそれぞれの退職金等により大半が保全されているため、割引金利としては契約において定められた支払期日に対応した銀行間の調達金利を適用しても問題ないと考えております。それ以外のものについては資金使途及び抵当権により適切に保全されていることを考慮し、割引金利としては住宅ローンの実勢金利を参照した金利を適用しても問題ないと考えております。

それぞれはその金利水準で価値を計算した場合には十分に含み益を保持しておりますが、借入人は期限前弁済をすることができるため、その含み益は確定的なものではありません。従って長期貸付金の時価は、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（デリバティブ参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(1)	1,100

(1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,665,857			
(2) 受取手形及び売掛金	1,012,590			
(3) 有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(MMF)	5,029			
(4) 長期貸付金	1,314	4,842	4,613	214,140
合計	4,684,791	4,842	4,613	214,140

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 社債	110,000	140,000	40,000	20,000		
(2) 長期借入金	488,440	473,170	461,710	274,820	40,000	
合計	598,440	613,170	501,710	294,820	40,000	

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブ取引については、後述するリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に発行体の財務状況等を把握することにより管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、その契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、財務部門が管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,271,315	1,271,315	
(2) 受取手形及び売掛金	1,079,586		
貸倒引当金(1)	2,357		
	1,077,229	1,077,229	
(3) 有価証券	2,505,033	2,505,033	
(4) 投資有価証券	12,788	12,788	
(5) 長期貸付金(2)	223,501		
貸倒引当金(3)	4		
	223,496	223,501	4
資産計	5,089,862	5,089,867	4
(1) 支払手形及び買掛金	858,276	858,276	
(2) 工事未払金	91,114	91,114	
(3) 未払金	110,041	110,041	
(4) 未払法人税等	338,891	338,891	
(5) 社債(4)	200,000	199,905	94
(6) 長期借入金(5)	1,249,700	1,245,452	4,247
負債計	2,848,023	2,843,681	4,341

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期貸付金には、役員及び従業員に対する長期貸付金216,439千円(連結貸借対照表計上額、1年以内返済予定の役員及び従業員に対する長期貸付金921千円を含む)及び1年以内返済予定の長期貸付金407千円が含まれており、これらに対応する貸倒引当金を控除しております。

(3) 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(4) 社債には、1年以内の償還予定の社債140,000千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。

(5) 長期借入金には、1年以内の返済予定の長期借入金473,170千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、役員及び従業員に対するものについてはそれぞれの退職金等により大半が保全されているため、割引金利としては契約において定められた支払期日に対応した銀行間の調達金利を適用しても問題ないと考えております。それ以外のものについては資金使途及び抵当権により適切に保全されていることを考慮し、割引金利としては住宅ローンの実勢金利を参照した金利を適用しても問題ないと考えております。

それぞれはその金利水準で価値を計算した場合には十分に含み益を保持しておりますが、借入人は期限前弁済をすることができるため、その含み益は確定的なものではありません。従って長期貸付金の時価は、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（デリバティブ参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(1)	31,100

(1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,271,315			
(2) 受取手形及び売掛金	1,079,586			
(3) 有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	2,500,000			
MMF	5,033			
(4) 長期貸付金	1,328	4,803	4,339	213,028
合計	4,857,264	4,803	4,339	213,028

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の償還及び返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 社債	140,000	40,000	20,000			
(2) 長期借入金	473,170	461,710	274,820	40,000		
合計	613,170	501,710	294,820	40,000		

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日)

(1) その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
1 国債・地方債等			
2 社債			
3 その他			
(3) その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	14,789	21,361	6,572
(2) 債券			
1 国債・地方債等			
2 社債			
3 その他			
(3) その他	5,029	5,029	
小計	19,818	26,390	6,572
合計	19,818	26,390	6,572

当連結会計年度(平成23年9月30日)

(1) その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
1 国債・地方債等			
2 社債			
3 その他			
(3) その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	43,888	53,754	9,866
(2) 債券			
1 国債・地方債等			
2 社債			
3 その他			
(3) その他	2,505,033	2,505,033	
小計	2,548,921	2,558,787	9,866
合計	2,548,921	2,558,787	9,866

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	900,000	374,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	700,000	150,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、連結子会社は、厚生年金基金制度（総合設立型）、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。なお、厚生年金基金制度については拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・ 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">関東六県電気工業 業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">32,244,651千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">42,215,367千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,970,715千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しております。</p> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成22年9月分）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">関東六県電気工業 業厚生年金基金</td> <td style="text-align: center;">0.24%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の原因</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">関東六県電気工業 業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>繰越不足金</td> <td style="text-align: right;">2,427,935千円</td> </tr> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">7,542,780千円</td> </tr> </table> <p>2 退職給付債務の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">285,511千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">247,140</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">38,371</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43,919千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">43,919</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額は、勤務費用に計上しております。</p>		関東六県電気工業 業厚生年金基金	年金資産の額	32,244,651千円	年金財政計算上の給付債務の額	42,215,367千円	差引額	9,970,715千円	関東六県電気工業 業厚生年金基金	0.24%		関東六県電気工業 業厚生年金基金	繰越不足金	2,427,935千円	未償却過去勤務債務残高	7,542,780千円	退職給付債務	285,511千円	年金資産残高	247,140	退職給付引当金	38,371	勤務費用	43,919千円	退職給付費用合計	43,919	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、連結子会社は、厚生年金基金制度（総合設立型）、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。なお、厚生年金基金制度については拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・ 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">関東六県電気工業 業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">29,074,474千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">41,821,314千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">12,746,840千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しております。</p> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成23年9月分）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">関東六県電気工業 業厚生年金基金</td> <td style="text-align: center;">0.27%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の原因</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">関東六県電気工業 業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>繰越不足金</td> <td style="text-align: right;">5,456,910千円</td> </tr> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">7,289,930千円</td> </tr> </table> <p>2 退職給付債務の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">315,813千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">271,402</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">44,411</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54,440千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">54,440</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額は、勤務費用に計上しております。 2. 勤務費用には割増退職金が含まれております。</p>		関東六県電気工業 業厚生年金基金	年金資産の額	29,074,474千円	年金財政計算上の給付債務の額	41,821,314千円	差引額	12,746,840千円	関東六県電気工業 業厚生年金基金	0.27%		関東六県電気工業 業厚生年金基金	繰越不足金	5,456,910千円	未償却過去勤務債務残高	7,289,930千円	退職給付債務	315,813千円	年金資産残高	271,402	退職給付引当金	44,411	勤務費用	54,440千円	退職給付費用合計	54,440
	関東六県電気工業 業厚生年金基金																																																				
年金資産の額	32,244,651千円																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	42,215,367千円																																																				
差引額	9,970,715千円																																																				
関東六県電気工業 業厚生年金基金	0.24%																																																				
	関東六県電気工業 業厚生年金基金																																																				
繰越不足金	2,427,935千円																																																				
未償却過去勤務債務残高	7,542,780千円																																																				
退職給付債務	285,511千円																																																				
年金資産残高	247,140																																																				
退職給付引当金	38,371																																																				
勤務費用	43,919千円																																																				
退職給付費用合計	43,919																																																				
	関東六県電気工業 業厚生年金基金																																																				
年金資産の額	29,074,474千円																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	41,821,314千円																																																				
差引額	12,746,840千円																																																				
関東六県電気工業 業厚生年金基金	0.27%																																																				
	関東六県電気工業 業厚生年金基金																																																				
繰越不足金	5,456,910千円																																																				
未償却過去勤務債務残高	7,289,930千円																																																				
退職給付債務	315,813千円																																																				
年金資産残高	271,402																																																				
退職給付引当金	44,411																																																				
勤務費用	54,440千円																																																				
退職給付費用合計	54,440																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,654千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">2,271</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">67,734</td></tr> <tr><td>社屋移転引当金</td><td style="text-align: right;">3,894</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28,439</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,318</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,312</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,131</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">97,181</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額否認</td><td style="text-align: right;">2,629千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,638</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">125,832</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">971</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">82,020</td></tr> <tr><td>連結納税適用に伴う資産等時価評価益</td><td style="text-align: right;">12,274</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">45,507</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,768</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,091</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">272,488</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">23,603</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">120,784</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">2,130千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,136</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">3,035千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,296</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,332</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,468</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">113,316</td></tr> </table> <p>なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">流動資産の部</th> <th style="text-align: center;">固定資産の部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">1,741千円</td><td style="text-align: right;">179,069千円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">5,687</td><td style="text-align: right;">40,418</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">9,703</td><td style="text-align: right;">53,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,131</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,488</td></tr> </tbody> </table>	未払事業税	9,654千円	未払賞与否認	2,271	たな卸資産評価損否認	67,734	社屋移転引当金	3,894	繰越欠損金	28,439	その他	2,318	小計	114,312	評価性引当額	17,131	合計	97,181	貸倒引当金繰入限度超過額否認	2,629千円	貸倒損失否認	83	退職給付引当金	15,638	役員退職慰労金	125,832	減価償却超過額	971	たな卸資産評価損否認	365	減損損失否認	82,020	連結納税適用に伴う資産等時価評価益	12,274	会員権評価損否認	45,507	繰越欠損金	10,768	小計	296,091	評価性引当額	272,488	合計	23,603	繰延税金資産合計	120,784	未収還付事業税	2,130千円	その他	5	合計	2,136	のれん	3,035千円	その他	2,296	合計	5,332	繰延税金負債合計	7,468	繰延税金資産の純額	113,316		流動資産の部	固定資産の部	法人税	1,741千円	179,069千円	住民税	5,687	40,418	事業税	9,703	53,000	合計	17,131	272,488	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,825千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">26,674</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">58,921</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,820</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">19,412</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,780</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,435</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,623</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">140,811</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額否認</td><td style="text-align: right;">2,628千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,107</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">122,353</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">603</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">80,530</td></tr> <tr><td>連結納税適用に伴う資産等時価評価益</td><td style="text-align: right;">12,271</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">45,507</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,757</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,496</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,398</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">267,470</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">23,927</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">164,739</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">4,825千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,825</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,240千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,240</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,066</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">157,673</td></tr> </table> <p>なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">流動資産の部</th> <th style="text-align: center;">固定資産の部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">1,741千円</td><td style="text-align: right;">177,310千円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">3,670</td><td style="text-align: right;">39,477</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">6,212</td><td style="text-align: right;">50,681</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,623</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,470</td></tr> </tbody> </table>	未払事業税	29,825千円	未払賞与否認	26,674	たな卸資産評価損否認	58,921	繰越欠損金	11,820	たな卸資産の未実現利益	19,412	その他	5,780	小計	152,435	評価性引当額	11,623	合計	140,811	貸倒引当金繰入限度超過額否認	2,628千円	貸倒損失否認	12	退職給付引当金	18,107	役員退職慰労金	122,353	減価償却超過額	603	たな卸資産評価損否認	128	減損損失否認	80,530	連結納税適用に伴う資産等時価評価益	12,271	会員権評価損否認	45,507	繰越欠損金	6,757	その他	2,496	小計	291,398	評価性引当額	267,470	合計	23,927	繰延税金資産合計	164,739	未収還付事業税	4,825千円	合計	4,825	その他	2,240千円	合計	2,240	繰延税金負債合計	7,066	繰延税金資産の純額	157,673		流動資産の部	固定資産の部	法人税	1,741千円	177,310千円	住民税	3,670	39,477	事業税	6,212	50,681	合計	11,623	267,470
未払事業税	9,654千円																																																																																																																																																								
未払賞与否認	2,271																																																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認	67,734																																																																																																																																																								
社屋移転引当金	3,894																																																																																																																																																								
繰越欠損金	28,439																																																																																																																																																								
その他	2,318																																																																																																																																																								
小計	114,312																																																																																																																																																								
評価性引当額	17,131																																																																																																																																																								
合計	97,181																																																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額否認	2,629千円																																																																																																																																																								
貸倒損失否認	83																																																																																																																																																								
退職給付引当金	15,638																																																																																																																																																								
役員退職慰労金	125,832																																																																																																																																																								
減価償却超過額	971																																																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認	365																																																																																																																																																								
減損損失否認	82,020																																																																																																																																																								
連結納税適用に伴う資産等時価評価益	12,274																																																																																																																																																								
会員権評価損否認	45,507																																																																																																																																																								
繰越欠損金	10,768																																																																																																																																																								
小計	296,091																																																																																																																																																								
評価性引当額	272,488																																																																																																																																																								
合計	23,603																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	120,784																																																																																																																																																								
未収還付事業税	2,130千円																																																																																																																																																								
その他	5																																																																																																																																																								
合計	2,136																																																																																																																																																								
のれん	3,035千円																																																																																																																																																								
その他	2,296																																																																																																																																																								
合計	5,332																																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	7,468																																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	113,316																																																																																																																																																								
	流動資産の部	固定資産の部																																																																																																																																																							
法人税	1,741千円	179,069千円																																																																																																																																																							
住民税	5,687	40,418																																																																																																																																																							
事業税	9,703	53,000																																																																																																																																																							
合計	17,131	272,488																																																																																																																																																							
未払事業税	29,825千円																																																																																																																																																								
未払賞与否認	26,674																																																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認	58,921																																																																																																																																																								
繰越欠損金	11,820																																																																																																																																																								
たな卸資産の未実現利益	19,412																																																																																																																																																								
その他	5,780																																																																																																																																																								
小計	152,435																																																																																																																																																								
評価性引当額	11,623																																																																																																																																																								
合計	140,811																																																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額否認	2,628千円																																																																																																																																																								
貸倒損失否認	12																																																																																																																																																								
退職給付引当金	18,107																																																																																																																																																								
役員退職慰労金	122,353																																																																																																																																																								
減価償却超過額	603																																																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認	128																																																																																																																																																								
減損損失否認	80,530																																																																																																																																																								
連結納税適用に伴う資産等時価評価益	12,271																																																																																																																																																								
会員権評価損否認	45,507																																																																																																																																																								
繰越欠損金	6,757																																																																																																																																																								
その他	2,496																																																																																																																																																								
小計	291,398																																																																																																																																																								
評価性引当額	267,470																																																																																																																																																								
合計	23,927																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	164,739																																																																																																																																																								
未収還付事業税	4,825千円																																																																																																																																																								
合計	4,825																																																																																																																																																								
その他	2,240千円																																																																																																																																																								
合計	2,240																																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	7,066																																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	157,673																																																																																																																																																								
	流動資産の部	固定資産の部																																																																																																																																																							
法人税	1,741千円	177,310千円																																																																																																																																																							
住民税	3,670	39,477																																																																																																																																																							
事業税	6,212	50,681																																																																																																																																																							
合計	11,623	267,470																																																																																																																																																							

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.30%</td> </tr> <tr> <td>地方税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.68%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>過年度修正法人税等</td> <td style="text-align: right;">12.34%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.40%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68.44%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.30%	地方税均等割	5.68%	評価性引当額の増減	2.00%	過年度修正法人税等	12.34%	その他	5.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.44%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率	40.69%																
(調整)																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.30%																
地方税均等割	5.68%																
評価性引当額の増減	2.00%																
過年度修正法人税等	12.34%																
その他	5.40%																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.44%																
	<p>3 連結決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社グループでは平成24年10月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.69%から35.64%に段階的に変更されます。</p> <p>この変更による翌連結会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>																

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 1,330千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年12月11日	平成20年12月19日
付与対象者の区分及び数	当社取締役5名 当社従業員97名	子会社取締役2名 子会社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 533,000株	普通株式 35,000株
付与日	平成17年1月18日	平成21年2月1日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員あるいは当社または当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかであることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りでない。 その他、権利行使の条件は第36期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員あるいは当社または当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかであることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りでない。 その他、権利行使の条件は第40期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成17年2月1日 至平成21年12月31日	自平成21年2月1日 至平成21年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年12月11日	平成20年12月19日
権利確定前		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後		
前連結会計年度末	418,000	35,000
権利確定		
権利行使		
失効	418,000	35,000
未行使残		

単価情報

(単位：円)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年12月11日	平成20年12月19日
権利行使価格	581	404
行使時平均株価		
公正な評価単価(付与日)		38

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 13,556千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年11月8日
付与対象者の区分及び数	当社取締役5名 当社従業員94名 子会社取締役6名 子会社従業員5名
ストック・オプション数(注)	普通株式 494,900株
付与日	平成22年11月9日
権利確定条件	該当事項はありません。
権利行使条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員あるいは当社または当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかであることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りでない。 その他、権利行使の条件は第41期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成24年11月10日 至平成27年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年11月8日
権利確定前	
前連結会計年度末	
付与	494,900
失効	3,000
権利確定	
未確定残	491,900
権利確定後	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

(単位：円)

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年11月8日
権利行使価格	600
行使時平均株価	
付与日における公正な 単価	408

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

決議年月日	平成22年11月8日
株価変動性(注)1	44.36%
予想残存期間(注)2	1,305日
予想配当(注)3	15円
無リスク利率(注)4	0.3%

(注)1．予想残存期間に対応する直近期間の株価情報から算出しております。

2．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3．平成22年9月期の配当実績によります。

4．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び子会社では、新潟県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的とした賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産として工場等を所有しております。

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該評価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における 時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	264,861	77,544	187,316	245,127

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少 賃貸等不動産から使用目的を変更 73,425千円

3 時価の算定方法

主として、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年9月期における損益は、次のとおりであります(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	30,785	6,726	24,059

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社及び子会社では、新潟県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的とした賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産として工場等を所有しております。

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該評価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	187,316	2,251	185,064	237,575

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少 減価償却費 2,251千円

3 時価の算定方法

主として、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標等に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標等を用いて調整を行った金額によっております。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年9月期における損益は、次のとおりであります(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	21,138	4,844	16,293

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	電子機器 製造事業	電設事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,280,404	497,742	3,778,146		3,778,146
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		943	943	(943)	
計	3,280,404	498,685	3,779,089	(943)	3,778,146
営業費用	3,015,583	555,156	3,570,739	(6,157)	3,564,582
営業利益 又は営業損失()	264,821	56,471	208,350	5,214	213,564
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,015,663	561,677	5,577,341	2,399,765	7,977,106
減価償却費	69,024	35,522	104,546	4,318	108,864
資本的支出	38,050		38,050		38,050

(注) 1 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 電子機器製造事業 ロードセル指示計・ウェイングコントローラ・デジタル指示計
・データロガー・MTF測定装置等

(2) 電設事業 電気設備・電気通信設備等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、2,698,677千円であり、その主なものは親会社の余資産
用資産(定期預金)、親会社及び子会社の投資不動産等であります。

5 減価償却費には長期前払費用の償却額が、資本的支出には長期前払費用の資本的支出額が含まれております。

6 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準
第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計
基準適用指針第18号)を適用しておりますが、当連結会計年度に着手した工事契約については、進捗部分につ
いて成果の確実性が認められる工事はなかったため、工事完成基準を適用しております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	485,342	27,571	512,913
連結売上高(千円)			3,778,146
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.9	0.7	13.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域 中国、韓国、台湾、東南アジア諸国

(2) その他の地域 ヨーロッパ諸国他

3 売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは電子機器製造事業及び電設事業を基本として組織が構成されており、各事業ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「電子機器製造事業」及び「電設事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器製造事業」は、エレクトロニクス機器の開発、製造、販売を行っております。「電設事業」は、電気設備の設計から施工、保守管理までをカバーする総合エンジニアリングサービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)3
	電子機器製造事業	電設事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,076,301	668,434	4,744,736		4,744,736
セグメント間の内部売上高又は振替高		512	512	512	
計	4,076,301	668,946	4,745,248	512	4,744,736
セグメント利益	756,920	40,160	797,080	5,216	802,297
セグメント資産	5,441,735	655,753	6,097,488	2,457,388	8,554,876
セグメント負債	3,417,214	247,441	3,664,656	238,669	3,425,986
その他の項目(注)2					
減価償却費	59,304	2,601	61,905	12	61,918
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,277		20,277	13	20,263

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額5,216千円及び、セグメント負債の調整額 238,669千円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

(2)セグメント資産の調整額2,457,388千円はセグメント間取引消去 238,669千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産2,696,057千円が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資産(譲渡性預金)、親会社及び子会社の投資不動産等であります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,189,370	533,593	21,771	4,744,736

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	電子機器製造事業	電設事業	計		
当期償却額	7,460	7,976	15,436		
当期末残高					

負ののれんの償却額は報告セグメントに配分しておりません。なお、当連結会計年度における負ののれんの償却額は25,215千円、当連結会計年度末の未償却残高は57,203千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金(千 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割 合(%)	関連当事 者との 関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要株主	吉本 喬美	-	-	当社代表取締役 会長兼社長	(被所有) 直接 32.2	資金の貸借	資金の貸付 (注)3	100,000	役員及び従 業員に対す る長期貸付 金	200,000
							貸付金利息 (注)3	2,346	その他 (未収収 益)	1,002
役員及び 個人主要株主 が議決権の過 半数を自己の 計算において 所有している 会社	㈱ヨシモト (注)2	東京都 渋谷区	10,000	不動産 賃貸業	なし	不動産の賃 貸借 役員の兼任	不動産の賃 借(注)3	19,480	その他 (前払費 用)	4,253
							不動産の差 入保証金支 払(注)3	23,853	その他 (差入 保証金)	23,853

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社代表取締役吉本喬美が議決権の過半数を有する会社であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定してお
ります。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、返済条件は役員退職慰労金と相殺し、一括返済としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金(千 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割 合(%)	関連当事 者との 関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員 が議決権の過 半数を自己の 計算において 所有している 会社	㈱ヨシモト (注)2	東京都 渋谷区	10,000	不動産 賃貸業	なし	不動産の賃 貸借 役員の兼任	不動産の賃 借(注)3	3,261	その他 (前払費 用)	856
							不動産の差 入保証金支 払(注)3	5,137	その他 (差入 保証金)	5,137

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社代表取締役吉本喬美が議決権の過半数を有する会社であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定してお
ります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金(千 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要株主	吉本 喬美	-	-	当社代表取締役 会長兼社長	(被所有) 直接 32.2	資金の貸借	資金の貸付 (注)3		役員及び従 業員に対す る長期貸付 金	200,000
							貸付金利息 (注)3	1,903	その他 (未収収 益)	574
役員及び 個人主要株主 が議決権の過 半数を自己の 計算において 所有している 会社	㈱ヨシモト (注)2	東京都 渋谷区	10,000	不動産 賃貸業	なし	不動産の賃 貸借 役員の兼任	不動産の賃 借 (注)3	49,153	その他 (前払費 用)	4,444
							不動産の差 入保証金支 払 (注)3	1,091	その他 (差入保証 金)(注)4	24,945

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社代表取締役吉本喬美が議決権の過半数を有する会社であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しており
ます。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、返済条件は役員退職慰労金と相殺し、一括返済としております。

4 額面の金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金(千 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員 が議決権の過 半数を自己の 計算において 所有している 会社	㈱ヨシモト (注)2	東京都 渋谷区	10,000	不動産 賃貸業	なし	不動産の賃 貸借 役員の兼任	不動産の賃 借 (注)3	9,361	その他 (前払費 用)	708
							不動産の差 入保証金受 取 (注)3	1,091	その他 (差入保証 金)(注)4	4,045

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社代表取締役吉本喬美が議決権の過半数を有する会社であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しており
ます。

4 額面の金額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	938円96銭	1株当たり純資産額	1,023円34銭
1株当たり当期純利益	14円04銭	1株当たり当期純利益	99円95銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	当連結会計年度末 (平成23年9月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	4,693,558千円	5,128,890千円
普通株式に係る純資産額	4,693,558千円	5,115,333千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳		
新株予約権	千円	13,556千円
普通株式の発行済株式数	5,377千株	5,377千株
普通株式の自己株式数	378千株	378千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	4,998千株	4,998千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益	72,147千円	499,638千円
普通株式に係る当期純利益	72,147千円	499,638千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	5,139千株	4,998千株
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	千株	千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成22年11月8日取締役会決議による 新株予約権方式のストック・オプション 4,919個 普通 株式491,900株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、平成22年11月8日開催の取締役会において、当社第41期定時株主総会で承認されましたストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成22年11月9日に発行いたしました。

なお、その概要は、第4「提出会社の状況」1「株式等の状況」(9)「ストック・オプション制度の内容」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ユニバルス株	第1回無担保社債	平成17年 12月30日	60,000		0.94	無担保社債	平成22年 12月30日
〃	第2回無担保社債	平成19年 9月28日	100,000	100,000 (100,000)	1.45	無担保社債	平成24年 9月28日
〃	第3回無担保社債	平成21年 1月15日	140,000	100,000 (40,000)	0.93	無担保社債	平成26年 1月15日
〃	株ナノテスト 第1回無担保社債 (注)2	平成17年 12月30日	10,000		0.94	無担保社債	平成22年 12月30日
合計			310,000	200,000 (140,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 株ナノテストとの合併により引き継いだものであります。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
140,000	40,000	20,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	488,440	473,170	1.521	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,249,700	776,530	1.467	平成24年10月 ~平成27年7月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,738,140	1,249,700		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	461,710	274,820	40,000	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第2四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第3四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第4四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高 (千円)	1,005,327	1,406,505	917,084	1,415,819
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	136,075	346,560	119,094	223,541
四半期純利益 (千円)	75,539	211,204	74,456	138,437
1株当たり 四半期純利益 (円)	15.11	42.25	14.90	27.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,360,119	856,512
受取手形	434,533	455,870
売掛金	479,018	3 542,705
有価証券	-	2,500,000
商品及び製品	67,835	92,310
仕掛品	477,915	592,338
原材料及び貯蔵品	270,984	422,364
前払費用	14,481	15,351
繰延税金資産	77,240	102,777
その他	12,457	37,319
貸倒引当金	2,968	2,232
流動資産合計	5,191,618	5,615,318
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,064,753	1,066,961
減価償却累計額	1 568,469	1 589,142
建物(純額)	496,284	477,818
構築物	23,275	23,989
減価償却累計額	20,248	20,743
構築物(純額)	3,027	3,246
機械及び装置	12,611	2,978
減価償却累計額	11,931	2,948
機械及び装置(純額)	680	29
車両運搬具	13,239	13,239
減価償却累計額	12,550	12,757
車両運搬具(純額)	689	482
工具、器具及び備品	458,584	441,059
減価償却累計額	1 318,136	1 305,106
工具、器具及び備品(純額)	140,448	135,952
土地	766,937	766,937
有形固定資産合計	1,408,067	1,384,468
無形固定資産		
のれん	7,460	-
商標権	-	168
ソフトウェア	13,416	5,670
電話加入権	4,545	4,545
水道施設利用権	330	228
無形固定資産合計	25,753	10,613

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,100	31,100
関係会社株式	1,342,261	1,342,261
出資金	10	10
関係会社出資金	-	24,405
長期貸付金	7,062	6,654
役員及び従業員に対する長期貸付金	216,535	215,518
長期前払費用	1,107	300
繰延税金資産	9,358	12,578
投資不動産（純額）	1 72,627	1 71,363
その他	51,024	46,405
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	1,701,080	1,750,591
固定資産合計	3,134,901	3,145,673
資産合計	8,326,519	8,760,991
負債の部		
流動負債		
支払手形	408,162	637,783
買掛金	91,270	124,526
1年内償還予定の社債	110,000	140,000
関係会社短期借入金	270,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	488,440	473,170
未払金	79,465	108,017
未払費用	12,972	23,540
未払法人税等	45,277	333,514
未払消費税等	18,647	45,922
前受金	9,267	10,979
預り金	22,548	23,448
前受収益	1,988	1,748
移転損失引当金	9,571	-
その他	405	11
流動負債合計	1,568,017	2,142,662
固定負債		
社債	200,000	60,000
長期借入金	1,249,700	776,530
退職給付引当金	11,634	13,463
長期未払金	289,943	289,943
その他	12,000	12,000
固定負債合計	1,763,278	1,151,937
負債合計	3,331,295	3,294,600

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,733,612	1,733,612
資本剰余金		
資本準備金	1,433,505	1,433,505
その他資本剰余金	300,000	300,000
資本剰余金合計	1,733,505	1,733,505
利益剰余金		
利益準備金	60,922	60,922
その他利益剰余金		
別途積立金	966,400	966,400
繰越利益剰余金	687,842	1,145,477
利益剰余金合計	1,715,164	2,172,799
自己株式	187,057	187,082
株主資本合計	4,995,223	5,452,834
新株予約権	-	13,556
純資産合計	4,995,223	5,466,391
負債純資産合計	8,326,519	8,760,991

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
製品売上高	2,575,921	3,314,099
商品売上高	347,224	421,549
売上高合計	2,923,146	3,735,648
売上原価		
製品期首たな卸高	34,900	35,486
当期製品製造原価	1,247,080	1,494,452
合計	1,281,980	1,529,939
製品期末たな卸高	35,486	44,559
製品売上原価	1,246,493	1,485,379
商品期首たな卸高	39,402	32,348
当期商品仕入高	217,230	276,275
他勘定受入高	13,115	17,896
合計	269,748	326,520
商品期末たな卸高	32,348	47,751
商品他勘定振替高	18,583	14,754
商品売上原価	218,816	264,015
売上原価合計	1,465,309	1,749,394
売上総利益	1,457,836	1,986,253
販売費及び一般管理費	1,165,475	1,265,952
営業利益	292,361	720,301
営業外収益		
受取利息	3,947	7,613
有価証券利息	3,133	2,713
受取配当金	74,998	103,331
受取手数料	5,840	10,700
不動産賃貸料	20,585	20,288
その他	7,455	2,908
営業外収益合計	115,960	147,555
営業外費用		
支払利息	29,281	23,377
社債利息	4,264	2,745
売上割引	243	131
支払手数料	-	29
不動産賃貸費用	3,439	2,535
その他	2,548	1,135
営業外費用合計	39,777	29,955
経常利益	368,543	837,901

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,252
固定資産売却益	6 269	-
移転損失引当金戻入益	-	205
新株予約権戻入益	1,330	-
特別利益合計	1,599	1,458
特別損失		
固定資産除却損	7 17,178	7 208
減損損失	8 8,880	-
投資有価証券売却損	50	-
移転損失	9 14,324	-
移転損失引当金繰入額	10 9,571	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,944
特別損失合計	50,004	3,153
税引前当期純利益	320,138	836,206
法人税、住民税及び事業税	80,912	332,347
過年度法人税等	23,581	-
法人税等調整額	33,836	28,756
法人税等合計	138,330	303,590
当期純利益	181,808	532,615

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	703,230	44.7	998,435	52.4
労務費		537,392	34.2	582,228	30.6
外注加工費		135,374	8.6	174,846	9.2
経費		195,860	12.5	148,618	7.8
当期総製造費用		1,571,857	100.0	1,904,129	100.0
仕掛品期首たな卸高		468,617		477,915	
合計		2,040,475		2,382,045	
仕掛品期末たな卸高		477,915		592,338	
仕掛品他勘定振替高	3	315,479		295,254	
当期製品製造原価		1,247,080		1,494,452	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 原価計算の方法 組別単純総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費のうち主な内訳は次の通りであります。 デザイン費 19,466千円 消耗器具備品費 453 旅費及び交通費 6,266 地代家賃 16,308 賃借料 3,471 減価償却費 35,527 租税公課 17,493 たな卸資産評価損 48,559	2 経費のうち主な内訳は次の通りであります。 デザイン費 29,063千円 消耗器具備品費 1,413 旅費及び交通費 15,172 地代家賃 9,661 賃借料 3,068 減価償却費 35,827 租税公課 18,795 たな卸資産評価損 10,616
3 仕掛品他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 たな卸減耗費 634千円 たな卸評価損 28,833 販売促進費 693 研究開発費 282,805 その他 2,511 計 315,479	3 仕掛品他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 たな卸減耗費 536千円 たな卸評価損 15,675 販売促進費 5,048 広告宣伝費 3,306 研究開発費 300,008 その他 2,030 計 295,254

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,733,612	1,733,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,733,612	1,733,612
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,433,505	1,433,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,433,505	1,433,505
その他資本剰余金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,733,505	1,733,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,733,505	1,733,505
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	60,922	60,922
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,922	60,922
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	966,400	966,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	966,400	966,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	584,317	687,842
当期変動額		
剰余金の配当	78,283	74,980
当期純利益	181,808	532,615
当期変動額合計	103,524	457,635
当期末残高	687,842	1,145,477

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期末残高	687,842	1,145,477
利益剰余金合計		
前期末残高	1,611,639	1,715,164
当期変動額		
剰余金の配当	78,283	74,980
当期純利益	181,808	532,615
当期変動額合計	103,524	457,635
当期末残高	1,715,164	2,172,799
自己株式		
前期末残高	75,107	187,057
当期変動額		
自己株式の取得	111,949	24
当期変動額合計	111,949	24
当期末残高	187,057	187,082
株主資本合計		
前期末残高	5,003,648	4,995,223
当期変動額		
剰余金の配当	78,283	74,980
当期純利益	181,808	532,615
自己株式の取得	111,949	24
当期変動額合計	8,425	457,610
当期末残高	4,995,223	5,452,834
新株予約権		
前期末残高	1,330	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,330	13,556
当期変動額合計	1,330	13,556
当期末残高	-	13,556
純資産合計		
前期末残高	5,004,978	4,995,223
当期変動額		
剰余金の配当	78,283	74,980
当期純利益	181,808	532,615
自己株式の取得	111,949	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,330	13,556
当期変動額合計	9,755	471,167
当期末残高	4,995,223	5,466,391

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(イ) 子会社株式移動平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のないもの移動平均法による原価法	(イ) 子会社株式 同左 (ロ) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)										
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) ……定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="574 504 869 683"> <tr><td>建物</td><td>3～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>5～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 ……定額法によっております。</p>	建物	3～38年	構築物	10～20年	機械及び装置	4年	車両運搬具	5～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
建物	3～38年											
構築物	10～20年											
機械及び装置	4年											
車両運搬具	5～6年											
工具、器具及び備品	2～15年											

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております（簡便法）。</p> <p>(3) 移転損失引当金 事業拠点の移転による損失に備えるため、発生が見込まれる移転費用等を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 変動金利支払 取引 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ方針の有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針の有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ2,676千 円、税引前当期純利益は5,621千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)												
<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。なお、投資不動産の減価償却累計額は77,419千円であります。</p>	<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。なお、投資不動産の減価償却累計額は78,908千円であります。</p>												
<p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 7行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000千円	借入実行残高		差引額	2,500,000	<p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 7行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000千円	借入実行残高		差引額	2,500,000
当座貸越極度額	2,500,000千円												
借入実行残高													
差引額	2,500,000												
当座貸越極度額	2,500,000千円												
借入実行残高													
差引額	2,500,000												
	<p>3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">97,542千円</td> </tr> </table>	売掛金	97,542千円										
売掛金	97,542千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 48,559千円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価戻入額 売上原価 10,616千円
2 各科目に含まれている関係会社との取引で主なものは、次の通りであります。 製品売上高 12,939千円 受取配当金 74,996 受取手数料 5,840 支払利息 280	2 各科目に含まれている関係会社との取引で主なものは、次の通りであります。 製品売上高 251,650千円 受取配当金 103,331 受取手数料 10,700 支払利息 422
3 他勘定受入高の明細は次の通りであります。 製品製造原価 13,115千円 計 13,115	3 他勘定受入高の明細は次の通りであります。 製品製造原価 17,896千円 計 17,896
4 商品他勘定振替高の明細は次の通りであります。 製品製造原価 18,453千円 販売費及び一般管理費 130 計 18,583	4 商品他勘定振替高の明細は次の通りであります。 製品製造原価 13,232千円 販売費及び一般管理費 765 工具、器具及び備品 756 計 14,754
5 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は、以下の通りであります。なお販売費及び一般管理費のおよその割合は販売費60.7%、一般管理費39.3%であります。 役員報酬 192,393千円 給与及び手当 299,720 法定福利費 44,082 広告宣伝費 35,162 地代家賃 56,498 賃借料 8,672 減価償却費 9,849 旅費及び交通費 30,501 支払手数料 68,677 研究開発費 282,805 貸倒引当金繰入額 2,970 貸倒損失 36	5 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は、以下の通りであります。なお販売費及び一般管理費のおよその割合は販売費61.3%、一般管理費38.7%であります。 役員報酬 227,090千円 給与及び手当 322,289 法定福利費 54,997 広告宣伝費 30,503 地代家賃 54,769 賃借料 8,414 減価償却費 13,360 旅費及び交通費 35,734 支払手数料 51,992 研究開発費 300,008 貸倒引当金繰入額 517
6 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 車両運搬具 269千円	
7 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物 16,882千円 車両運搬具 83 工具、器具及び備品 213 計 17,178	7 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 機械装置 16千円 工具、器具及び備品 192千円 計 208

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)										
<p>8 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">美術品</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">東京都中央区 埼玉県越谷市 福島県岩瀬郡 天栄村</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した美術品については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。 上記の美術品につきましては、市場価額が下落していることにより、そのうち下落が著しいものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その結果、工具、器具及び備品の減損損失計上額は、8,880千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は外部鑑定評価額に基づく価額としております。</p>	用途	種類	場所	美術品	工具、器具及び備品	東京都中央区 埼玉県越谷市 福島県岩瀬郡 天栄村					
用途	種類	場所									
美術品	工具、器具及び備品	東京都中央区 埼玉県越谷市 福島県岩瀬郡 天栄村									
<p>9 移転損失の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">7,170千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復期間中の地代家賃</td> <td style="text-align: right;">5,336</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,724</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,324</td> </tr> </table>	原状回復費用	7,170千円	原状回復期間中の地代家賃	5,336	運搬費	1,724	その他	93	計	14,324	
原状回復費用	7,170千円										
原状回復期間中の地代家賃	5,336										
運搬費	1,724										
その他	93										
計	14,324										
<p>10 移転損失引当金繰入額の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">3,333千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1,821</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">4,009</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,571</td> </tr> </table>	原状回復費用	3,333千円	固定資産除却損	1,821	運搬費	4,009	廃棄費用	405	計	9,571	
原状回復費用	3,333千円										
固定資産除却損	1,821										
運搬費	4,009										
廃棄費用	405										
計	9,571										
<p>11 研究開発費の総額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">282,805千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,805</td> </tr> </table>	一般管理費	282,805千円	計	282,805	<p>11 研究開発費の総額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">300,008千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,008</td> </tr> </table>	一般管理費	300,008千円	計	300,008		
一般管理費	282,805千円										
計	282,805										
一般管理費	300,008千円										
計	300,008										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	158,600株	220,200株	株	378,800株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 164,200株

自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による増加 56,000株

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	378,800株	42株	株	378,842株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買い取り請求による増加 42株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,342,261
(2) 関連会社株式	
計	1,342,261

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,342,261
(2) 子会社出資金	24,405
(3) 関連会社株式	
計	1,366,666

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)			当事業年度 (平成23年9月30日)																	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)																	
(1) 流動資産の部			(1) 流動資産の部																	
未払事業税	8,999千円		未払事業税	29,027千円																
たな卸資産評価損否認	63,701		たな卸資産評価損否認	54,029																
社屋移転引当金	3,894		決算賞与	25,888																
繰越欠損金	3,533		その他	870																
その他	1,480		小計	109,815																
小計	81,609		評価性引当額	2,540																
評価性引当額	2,540		合計	107,275																
合計	79,069		(2) 固定資産の部																	
(2) 固定資産の部			貸倒損失否認 12千円																	
貸倒損失否認	12千円		退職給付引当金	5,478																
退職給付引当金	4,734		役員退職慰労金	117,978																
役員退職慰労金	117,978		資産除去債務	2,287																
減価償却超過額	838		減損損失否認	72,982																
たな卸資産評価損否認	365		会員権評価損否認	44,193																
減損損失否認	74,386		その他	731																
会員権評価損否認	44,193		小計	243,664																
小計	242,508		評価性引当額	231,086																
評価性引当額	230,114		合計	12,578																
合計	12,394		繰延税金資産合計	119,853																
繰延税金資産合計	91,463		(繰延税金負債)																	
(繰延税金負債)			(1) 流動負債の部																	
(1) 流動負債の部			未収還付事業税 4,497千円																	
未収還付事業税	1,828千円		合計	4,497																
合計	1,828		繰延税金負債合計	4,497																
(2) 固定負債の部			繰延税金資産の純額 115,356																	
のれん	3,035千円		なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下の通りであります。																	
合計	3,035		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>流動資産の部</th> <th>固定資産の部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人税</td> <td>1,741千円</td> <td>157,746千円</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td>360</td> <td>32,653</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td>438</td> <td>39,714</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,540</td> <td>230,114</td> </tr> </tbody> </table>				流動資産の部	固定資産の部	法人税	1,741千円	157,746千円	住民税	360	32,653	事業税	438	39,714	合計	2,540	230,114
	流動資産の部	固定資産の部																		
法人税	1,741千円	157,746千円																		
住民税	360	32,653																		
事業税	438	39,714																		
合計	2,540	230,114																		
繰延税金負債合計	4,863		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>流動資産の部</th> <th>固定資産の部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人税</td> <td>1,741千円</td> <td>158,392千円</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td>362</td> <td>32,939</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td>437</td> <td>39,754</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,540</td> <td>231,086</td> </tr> </tbody> </table>				流動資産の部	固定資産の部	法人税	1,741千円	158,392千円	住民税	362	32,939	事業税	437	39,754	合計	2,540	231,086
	流動資産の部	固定資産の部																		
法人税	1,741千円	158,392千円																		
住民税	362	32,939																		
事業税	437	39,754																		
合計	2,540	231,086																		
繰延税金資産の純額	86,599																			
なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下の通りであります。																				

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.18%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.39%</td> </tr> <tr> <td>地方税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.04%</td> </tr> <tr> <td>連結納税による影響</td> <td style="text-align: right;">7.39%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.73%</td> </tr> <tr> <td>過年度修正法人税等</td> <td style="text-align: right;">7.37%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.98%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.21%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.18%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.39%	地方税均等割	3.04%	連結納税による影響	7.39%	評価性引当額の増減	0.73%	過年度修正法人税等	7.37%	その他	6.98%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.21%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率	40.69%																				
(調整)																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.18%																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.39%																				
地方税均等割	3.04%																				
連結納税による影響	7.39%																				
評価性引当額の増減	0.73%																				
過年度修正法人税等	7.37%																				
その他	6.98%																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.21%																				
	<p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社では平成24年10月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.69%から35.64%に段階的に変更されます。</p> <p>この変更による翌事業年度における財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	999円30銭	1株当たり純資産額	1,090円86銭
1株当たり当期純利益	35円38銭	1株当たり当期純利益	106円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額	4,995,223千円	5,466,391千円
普通株式に係る純資産額	4,995,223千円	5,452,834千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳		
新株予約権	千円	13,556千円
普通株式の発行済株式数	5,377千株	5,377千株
普通株式の自己株式数	378千株	378千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	4,998千株	4,998千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
損益計算書上の当期純利益	181,808千円	532,615千円
普通株式に係る当期純利益	181,808千円	532,615千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	5,139千株	4,998千株
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	千株	千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成22年11月8日取締役会決議による新株予約権方式のストック・オプション 4,919個 普通株式491,900株 (目的となる株式の数)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、平成22年11月8日開催の取締役会において、当社第41期定時株主総会で承認されましたストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成22年11月9日に発行いたしました。

なお、その概要は、第4「提出会社の状況」1「株式等の状況」(9)「ストック・オプション制度の内容」に記載しております。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
(株)MERS Tech	75	30,000
日本テスコン(株)	20	1,000
和泉測器(株)	200	100
計	295	31,100

【その他】

銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券) (その他有価証券)		
譲渡性預金		2,500,000
計		2,500,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,064,753	5,521	3,313	1,066,961	589,142	23,356	477,818
構築物	23,275	714		23,989	20,743	494	3,246
機械及び装置	12,611		9,632	2,978	2,948	31	29
車両運搬具	13,239			13,239	12,757	207	482
工具、器具 及び備品	458,584	9,381	26,906	441,059	305,106	13,258	135,952
土地	766,937			766,937			766,937
有形固定資産計	2,339,403	15,617	39,853	2,315,167	930,698	37,347	1,384,468
無形固定資産							
のれん	20,515			20,515	20,515	7,460	
商標権		182		182	13	13	168
ソフトウェア	75,656	889		76,545	70,875	8,636	5,670
電話加入権	4,545			4,545			4,545
水道施設利用権	2,224			2,224	1,996	101	228
無形固定資産計	102,942	1,072		104,014	93,400	16,211	10,613
投資その他の資産							
長期前払費用	3,282		282	3,000	2,700	600	300
投資不動産	150,046	225		150,271	78,908	1,488	71,363
投資その他の資産計	153,329	225	282	153,271	81,608	2,088	71,663
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の内、主なものは次の通りであります。

建物	本社ショールーム工事	3,724千円
工具、器具及び備品	金型の取得	4,120

2 当期減少額の内、主なものは次の通りであります。

機械及び装置	横浜事業所移転	8,752千円
工具、器具及び備品	同上	14,440

3 当期末減価償却累計額又は償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,972	2,050		2,785	2,237
移転損失引当金	9,571		9,365	205	

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収による取崩額であります。

(注) 移転損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、戻入益であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,214
預金の種類	
当座預金	530,494
普通預金	321,045
別段預金	2,758
預金計	854,298
合計	856,512

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ファブリカトヤマ	20,844
富士フイルム(株)	17,010
高千穂精機(株)	15,050
SIAMSCALES & ENGINEERING CO.LTD	13,570
環境計測(株)	11,468
その他 (注)	377,926
計	455,870

(注) (株)田中衝機工業他

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年10月満期	103,208
" 11月 "	91,777
" 12月 "	102,460
平成24年 1月 "	132,217
" 2月 "	26,095
" 3月 "	110
計	455,870

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニパルス貿易(無錫)有限公司	74,096
花王(株)	40,107
(株)ミットヨ	24,593
(株)ナノテックス	23,446
東北パイオニアEG(株)	18,867
その他 (注)	361,595
計	542,705

(注) 住友信託銀行(株)他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
479,018	3,892,426	3,828,739	542,705	87.6	47.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ロードセル等	47,751
計	47,751
製品	
ウェイング	8,318
ファクトリーオートメーション	24,494
環境	661
情報・通信	1,087
その他の電子機器	9,997
計	44,559
合計	92,310

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
ウェイング	289,011
ファクトリーオートメーション	247,703
環境	29,725
ロジスティクス	16,420
セキュリティ	0
情報・通信	2,722
メカトロニクス	4,496
その他の電子機器	2,258
計	592,338

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	403,209
消耗材料	79
営業カタログ等	18,857
乗車回数券等	217
計	422,364

ト 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)昭永電設	707,754
(株)ナノテックス	634,506
計	1,342,261

チ 繰延税金資産

繰延税金資産(流動資産102,777千円、固定資産12,578千円)の内訳は「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋測器(株)	38,350
オリオン科学(株)	29,233
サクサテクノ(株)	28,555
桜総業(株)	25,514
(株)ユニタス	20,939
その他 (注)	495,190
計	637,783

(注) テスコ工業(株)他

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年10月満期	153,066
" 11月 "	190,650
" 12月 "	131,883
平成24年1月 "	90,282
" 2月 "	71,899
計	637,783

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ルネサスイーストン	32,393
ミネベア(株)	12,017
(株)サトー	10,510
千葉スケールテクノ(株)	8,028
東洋測器(株)	7,297
その他 (注)	54,277
計	124,526

(注) サクサテクノ(株)他

八 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	74,800
(株)りそな銀行	40,000
日本生命保険相互会社	40,000
中央三井信託銀行(株)	40,000
その他 (注)	178,370
計	473,170

(注) (株)足利銀行他

二 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	165,000
(株)三菱東京UFJ銀行	75,000
中央三井信託銀行(株)	90,000
(株)千葉興行銀行	60,000
(株)りそな銀行	50,000
日本生命保険相互会社	50,000
その他 (注)	286,530
計	776,530

(注) (株)東京都民銀行他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.unipulse.com/jp/ir/calcrep.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権を受ける権利及び請求をする権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告 書の確認書	事業年度 (第42期)	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	平成22年12月17日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第42期)	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	平成22年12月17日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第43期	自 平成22年10月1日	平成23年2月10日
		第1四半期	至 平成22年12月31日	関東財務局長に提出。
		第43期	自 平成23年1月1日	平成23年5月12日
(4)	臨時報告書	第2四半期	至 平成23年3月31日	関東財務局長に提出。
		第43期	自 平成23年4月1日	平成23年8月5日
		第3四半期	至 平成23年6月30日	関東財務局長に提出。
(5)	有価証券報告書の訂 正報告書及び確認書	事業年度 (第42期)	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	平成22年12月20日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月10日

ユニパルス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニパルス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニパルス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニパルス株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ユニパルス株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月12日

ユニバルス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 善孝

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小松 亮一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニバルス株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニバルス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニパルス株式会社の平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ユニパルス株式会社が平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月10日

ユニパルス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニパルス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニパルス株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月12日

ユニパルス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 善孝

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小松 亮一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニパルス株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニパルス株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。